

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 高田 昭彦

市民意識の現状を踏まえた施策を推進するための情報発信、意識改革、業務改善、行政運営、サービス提供を行います。

総務課 設定者 総務課長 石橋 誠

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
来庁者の利便性や満足度の向上につながる庁舎の改善を毎年度実施する。	来庁者・職員の安心・安全を確保しながら庁舎環境を改善する事業	庁舎の供用開始から10年が経過したことから、将来にわたり安心・安全に庁舎を利用できる環境を整える。	中長期の庁舎保全計画を策定し、計画的に庁舎の保全や改善を図ることで、来庁者や職員の安心・安全を確保する。	令和2年度中に、中長期の庁舎保全計画を策定した。 今後、庁舎保全計画に基づいて、庁舎の改修等を実施することで、来庁者等の安心・安全を確保する。
行政手続の適正化と透明化の推進を図るため、職員全体の法務能力を向上させる態勢や取組について計画を作成する。	職員全体の法務能力を向上させるための態勢及び取組に関する計画作成業務	次年度に、職員全体の法務能力を向上させるための態勢を整え、職員に対し必要な研修などの取組を実施することができる。	職員全体の法務能力を向上させるための態勢づくりについて検討する。 職員に対する研修などの取組について検討する。 検討した結果を基に、計画を作成する。	職員全体の法務能力の向上に資するマニュアルなどについて作成した。 令和3年度は、職員に対する研修を実施する予定であるが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、実施方法について検討することとしている。

令和2年度 秘書課の組織目標及び組織目標を実現するための主な取組

総務部

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 高田 昭彦

市民意識の現状を踏まえた施策を推進するための情報発信、意識改革、業務改善、行政運営、サービス提供を行います。

秘書課 設定者 秘書課長 遠藤 克也

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市長・副市長が円滑に政策判断、市政運営を行うことができるよう、各種環境を整える。	スケジュールの管理(過密化の軽減)及び情報共有	優先度及び重要度を踏まえたスケジュールの調整により、重要案件に係る協議時間を確保する。	市長・副市長の意向を随時確認し、関係部署との調整や政策判断に必要とする情報の収集・把握に努める。	スケジュール調整を柔軟に行うことにより、関係部署等との協議時間を確保するとともに、政策判断に必要な事前・事後の情報収集・提供に努めることができた。

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 高田 昭彦

市民意識の現状を踏まえた施策を推進するための情報発信、意識改革、業務改善、行政運営、サービス提供を行います。

広報戦略課 設定者 広報戦略課長 宮井 まゆみ

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
シティプロモーションの取組を戦略的に推進する。	・本市の魅力を市内及び本市周辺の子育て世代にPRする事業	・認知度や魅力度を向上させ、交流人口及び移住・定住人口の増加を図る。	・PR広告の実施 ・プロモーションツールの作成 ・移住・定住の促進を図る事業の支援	・SNSによる情報発信は、インスタグラム・フェイスブックともにフォロワー数が増加した。 ・PR広告事業：山口県・広島県に向けてテレビ番組を放送し、岩国市の魅力をPRした。 ・プロモーションツールの作成：360度VR動画の制作と、動画視聴専用の紙製VRゴーグルの作成を合わせて行い、イベントでPRした。 ・移住・定住の促進を図る事業の支援：オンライン移住相談を開始した。
市のホームページの年間アクセス数を増加させる。	・市ホームページ充実事業	・市ホームページ全体の年間アクセス件数を335万件以上にする。	・市ホームページのトップページを中心に内容を充実させる。	市民に必要な情報をホームページに掲載することで、令和2年3月～令和3年2月のアクセス数は6,781,925件となった。

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 高田 昭彦

市民意識の現状を踏まえた施策を推進するための情報発信、意識改革、業務改善、行政運営、サービス提供を行います。

職員課 設定者 職員課長 藤本 忠夫

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
職員の更なるスキルアップとともに、組織全体のレベルアップを図る。	・会計年度任用職員を含め、優れた人材の確保と人材の育成 ・効果的な人事評価制度の活用 ・効率的な組織・機構の構築	職員研修を推進し、職員の意識・能力の向上を図る。 公平性、客観性、透明性を確保した人事評価により、給与等の処遇に反映するとともに、適材適所の人事配置を行う。	①状況に応じた職員採用(通年) ②職員研修の実施(通年) ③評価者研修の実施、研修計画の公表(4月) ④人事評価の実施(通年)	年度当初において研修計画を策定し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、リモート研修等で実施したものの、実施可能な研修に限られた。また、職員採用においても募集をしたものの、予定通りの採用には至らなかった。
全職員がモチベーションを保ち、いきいきと活躍できる組織づくりを図る。	各種休暇等の取得の推進、福利厚生事業の実施等により、職員のワーク・ライフ・バランスの改善に取り組む。	男性を含めた育児休業の取得をはじめ、有給休暇等の計画的な取得を推進する。 時間外勤務の縮減を図るとともに、メンタルヘルス相談事業等により、職員の健康管理を行う。	①福利厚生事業の実施(通年) ②各種休暇の適正な取得に併せ、職員の服務規律の徹底の周知(通年) ③給与等支払業務の適切な執行と事務手続(通年)	コロナ禍による育児、介護時間の増加に対し、特別休暇制度の設定、周知により対応した。会計年度任用職員制度の初年度であったが、支障なく業務を遂行できた。

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 高田 昭彦

市民意識の現状を踏まえた施策を推進するための情報発信、意識改革、業務改善、行政運営、サービス提供を行います。

人権課 設定者 人権課長 岸 井 清 市

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
人権教育・啓発の推進	人権研修、イベント等の開催	職場、地域、学校等における人権思想体现リーダーの育成を目的として、市民、企業の従業員等を対象とした講義形式、参加取組形式の研修会を開催し、研修内容の満足度80%以上を目標にする(前年75.2%)。	人権教育・啓発指導者養成講座(7月)、指導者研修会(8月)	アンケートによると満足度、理解度とも9割を超えたが、個別の講義については不満や物足りなさを述べる意見があった。来年度は新たな講師を追加するなどさらに内容面の充実を図りたい。
情報提供の多角化	・岩国市女性活躍推進計画の推進 ・岩国市男女共同参画基本計画の推進	岩国市内における「やまぐち男女共同参画推進事業者」登録数を、現在の96社から100社にする。	市内事業所に対して募集を行い、応募のあった事業所にアドバイザーを派遣し、ワーク・ライフ・バランスに関する施策導入のアドバイスと社員向けの研修会を開催する。 市民向けの講座については、従来のチラシだけでなく、SNSで発信し募集する。 また、アイキャン「かけはし」での啓発を行う。	2月末で103社が登録している。今年度はコロナ禍により企業向けの事業が行えない状況であったが、3月に3社で出前講座を行った。担当者が工夫し、講師、市、受講者がリモートで参加する方式により行った。 また、フェイスブックの開設、テレビ放映での啓発など、コロナ禍においても実施可能な手法により事業を行った。
	岩国市DV対策基本計画の推進	配偶者等からの暴力に関する相談件数を120件以上受け付ける。	街頭でのリーフレットの配布に加え、SNSやホームページで相談窓口の周知を図る。また、アイキャン「かけはし」でも、相談窓口の周知を図る。	コロナ禍によるリモートワークのストレスや経済的困窮などによりDVの被害者が増えるとの予測があったが、相談件数は65件で前年度より微増となった。

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 高田 昭彦

市民意識の現状を踏まえた施策を推進するための情報発信、意識改革、業務改善、行政運営、サービス提供を行います。

契約監理課 設定者 契約監理課長 米原 正和

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
適正な入札・契約事務の執行	公平・公正な入札制度	入札参加業者の増加及び社会資本の維持管理	各関係機関及び庁内部署との密な連携	コロナ禍における諸問題もあったが適正に処理した。また、関係機関との連携を密にし、公正・公平な入札を執行した。

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 高田 昭彦

市民意識の現状を踏まえた施策を推進するための情報発信、意識改革、業務改善、行政運営、サービス提供を行います。

用地管財課 設定者 用地管財課長 山根 正美

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
未利用市有財産の把握、利活用に努め、適正な財産管理を行う。	・未利用市有財産の把握・利活用に努め、売却可能な場合は処分を行い、財産収入を得る。	・公有財産管理システムの運用等により、未利用市有財産を有効活用している。	①公有財産管理システムによる未利用市有財産の管理・集計の実施(通年) ②未利用市有財産の利活用についての検討の実施(通年) ③売却可能な財産は処分を行い、財産収入を得る(通年)。	公有財産管理システムの総括的な管理を行い、財産所管課においてシステムを活用して未利用財産の把握・利活用が行えるよう体制を整えている。 未利用市有財産の新たな有償貸付けを7件行った。また、売却可能な市有財産については、財産所管課と売払い手続等について連携することで、市有地14件を売り払うことができた。
事業担当課と連携し、用地取得を円滑に行う。	・担当者の知識蓄積とスキル向上(自己学習・職場研修・職場外研修の実施) ・事業計画の事業担当課との連携・情報共有	・関係する権利者に対し、法令を遵守し、市民のニーズを適切に捉え不安を解消するよう丁寧な説明を行う。 ・事業担当課との効率的な役割分担の下、スムーズに用地を取得する。 ・不動産評価委員会で適正な土地代金を決定する。	①国土交通省、山口県、民間が開催する研修会への参加(随時) ②事業担当課ヒアリングの実施(5月) ③不動産評価委員会の開催(毎月)	不動産評価委員会において取得に係る22議案の承認を受け、依頼を受けた40件の用地取得を行った。コロナ禍ではあったが、山口県主催の研修に2回参加し知見を得ることができた。
市内全域の地図(地籍図)情報を一元管理し、土地境界等の情報を市民及び庁内の関係各課へ提供する。	・地籍図を電算化し、地図情報システムによる土地情報の利活用の推進	・地籍調査が完了した地区の地図データについて、本庁地図情報システムへ集約化している。	①地籍調査実施中の錦町について、調査完了地区の地図データを本庁地図情報システムへ取り込む(3月)。 ②登記情報と地図情報システムとのアンマッチデータを訂正し、整備する(通年)。	地籍調査実施中の錦町について、新たに調査が完了し、国において認証された地区(約800筆)の地籍図データを本庁地図情報システムへデータ統合を行った。また、旧岩国市管内の地籍調査成果品と地図情報システムデータとの照合を行い、アンマッチのあった精度区分を修正し、新たに地籍調査実施年度の入力(約140,000筆)を行った。

総務部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総務部長 高田 昭彦

市民意識の現状を踏まえた施策を推進するための情報発信、意識改革、業務改善、行政運営、サービス提供を行います。

情報統計課 設定者 情報統計課長 松本 照彦

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
個人情報の保護を大前提に、基幹統計に係る事務・手続を正確に行う。	工業統計調査実施	調査期限内に調査票を回収し、正確に調査票が記入されていることを迅速に精査した上で集計を行い、提出期限内に経済産業省に提出する。	安全面に最大限の注意を払いながら調査員、指導員に指導を徹底するとともに、対象者からの問合せに的確かつ迅速に対応できるよう、調査内容を正確に把握する。	速やかに着手し、令和2年6月1日の状況を把握したうえ滞りなく経済産業省に提出した。
	国勢調査実施	調査期限内に調査票を回収し、正確に調査票が記入されていることを迅速に精査した上で集計を行い、提出期限内に総務省に提出する。	安全面に最大限の注意を払いながら調査員、指導員に指導を徹底するとともに、市民からの問合せに的確かつ迅速に対応できるよう、調査内容を正確に把握する。	調査員・指導員の募集を速やかに行い、調査員・指導員への指導を徹底したうえ期限通りに調査票の配布回収を行い、調査票精査集計後総務省に提出した。
経常的なコスト削減はもとより、職員に負担のかからない効率のかつ実用的なシステムを構築する。	自治体クラウドの導入	全国的に自治体間の情報が速やかに共有され、連携が強化される。実用的なシステムが提供されることにより、コストが削減されるとともに職員の負担が軽減される。	・総務省のクラウド導入計画を実行する。 ・導入した場合と未導入の場合の経費、職員の負担の状況を調査する。	岩国市基幹系再構築実施計画を策定し、クラウド化を進めた。なお、今後国が予定しているガバメントクラウドを速やかに導入する予定である。
	テレワークの推進	災害、伝染病発生時に業務の継続性を担保する。また通勤困難者の雇用確保、通勤時の事故防止など安全面、コスト削減に寄与する。	・該当する業務の洗い出しを行い、必要な機材量を把握する。 ・テレワークの対象となる業務担当課と導入に向けた調整を行う。	職員が使用するパソコンをデスクトップ型からモバイル型に切り替え、リモートワークが可能となるよう環境を整備した。また、ウェブ会議機材を導入し、本庁と総合支所・支所間の移動を抑えることにより、衛生面、安全面の向上につなげた。

総務部(危機管理担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 危機管理監 廣田 秀明

「逃げ遅れゼロ」に向けた取組を推進します。

危機管理課 設定者 危機管理課長 賀屋 和夫

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
事前に予見できる災害については、発生前に早めの避難を促す。	災害発生の予測	気象情報を収集し、より簡便な方法で災害発生を予測することにより、避難情報を迅速に発令する。	民間気象会社の気象情報サービスの内容を見直し、より費用対効果の高いサービスを導入する。雨量指標R'の精度向上と運用面の改善を図る。	民間気象会社の気象情報サービスを見直し、経費節減を図った。土砂災害の発生を予測するため、雨量指標R'に雨量予測を反映させるよう改良を行った。
災害の種別ごとに発生前、発生直後、発生後の局面に応じた対応を行う。	災害対応力の向上	災害対策本部と総合支所、避難所、消防・警察・県土木事務所などの関係機関と情報共有を行い、組織的に災害対応が行える体制を構築する。	市と消防団や消防、自主防災組織とが連携して、洪水や土砂災害を想定した訓練を実施する。地震・津波に対する行動計画の策定に向けて、対応策を整理・検討する。	災害対策本部と消防組合、消防団が連携して「岩国市災害対策本部即時対応訓練」を5月と11月に実施した。
	自主防災組織の育成強化	自主防災組織や消防団による避難支援が行われ、住民が助けあって避難する。	自主防災組織向けの説明会を行うなど、市の避難情報発令基準や防災情報の取得方法等の防災に関する市の考え方を広く住民へ周知する。	令和2年11月に自主防災組織役員向けに地域防災リーダー養成研修を開催し、市の防災に対する考え方を周知した。
大災害発生後における中長期避難所を安定的に運営する。	避難所の運営体制の検討	避難生活を送るための生活環境が整備されている。	運営に当たっての全体的な課題を整理するとともに、必要となる非常食や資機材等の整備計画を作成する。	中長期避難所において使用するテント、マット、毛布等の資機材を整備した。

総合政策部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総合政策部長 加納 健 治

将来負担の軽減を図りつつ、自主財源の確保に努めることで持続可能な行政経営を実現し、総合計画に沿ったまちづくりを着実に進めると同時に、質の高い行政サービスを提供することで市民満足度の向上を目指します。

政策企画課 設定者 政策企画課長 國 廣 光 秋

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
総合計画の将来像の実現に向け、有効かつ効率的な施策を計画的に推進していくため、まちづくり実施計画を策定する。	明確な基準に基づいた「まちづくり実施計画」を策定する。	総合計画や総合戦略における目標の達成に資する取組を重点的に反映させるとともに、投資一般財源の範囲内で、重要度、緊急度、事業効果等を勘案し、優先順位の高い投資政策的事業を採択する。	①まちづくり実施計画事業の採択基準を募集時に公開する。 ②総合計画や総合戦略における位置付け及び事業の優先度・緊急度を明らかにする。 ③財政フレームの投資一般財源の範囲内で事業を選択する。	投資一般財源の厳格な管理のもと、重要度、緊急度、事業効果等を勘案し、優先順位の高い投資政策的事業を採択した、まちづくり実施計画を策定し、令和3年2月に公表した。
総合計画及び総合戦略に掲げる目標を達成するため、厳格な進捗管理を行う。	総合計画や総合戦略における各種取組に対する進捗を検証し、その状況を公表する。	総合計画における「達成度を測る指標」や総合戦略における「数値目標」「KPI」等の前年度の達成状況を照会し、取組の進捗を検証するとともに、市民にその状況を公表する。	①各課から施策や取組に対する指標・数値目標・KPIの実績や進捗状況等の報告を受ける。 ②外部有識者による検討会等に諮り、内容を検証する。 ③検証結果を各課にフィードバックする。 ④HP等で進捗を公表する。	総合計画前期基本計画の最終年度にあたる平成30年度の達成度を測る指標等を検証し、公表した。 第1次総合戦略の数値目標及び重要業績評価指標(KPI)の実績値と、具体的な取組の進捗状況について取りまとめを行い、検討会で検証した上で公表した。
投資政策的事業を円滑に実施するため、安定的な財源確保に努める。	【次期再編交付金の要望】 現行の再編交付金は、令和3年度が最終年度となるので、恒久制度化を含めた延長及び増額を国に働きかけるため、検討材料を取りまとめ、要望方針を決定する。	令和4年度以降の再編交付金の延長・増額	①将来見込まれる再編交付金事業を抽出する。 ②再編交付金の積み上げを行い、要望額の根拠を整理する。	令和4年度からの交付を見込む新交付金を見据え、現再編交付金の充実実績を集計するとともに、新交付金の配分案・査定方法・スケジュール等を検討した。
	【合併特例債の延長】 令和2年度中に新市建設計画の見直し(議案提出)を行う。	合併特例債の発行期限を令和2年度から令和7年度へ5年間延長し、発行可能額を最上限まで増額(約417億円→約490億円)するとともに、登載が必要な合併特例事業を追加計上する。	①将来見込まれる合併特例事業の抽出と充当額の検討 ②財政課との役割分担整理 ③新市建設計画の改定作業 ④議会説明	合併特例債の発行期限を延長するため、計画期間の延長(平成18～平成32の15か年→平成18～令和7の20か年)、大規模事業の追加、財政計画の変更を盛り込んだ、新市建設計画の変更議案を上程し、議決を得た。

総合政策部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総合政策部長 加納 健 治

将来負担の軽減を図りつつ、自主財源の確保に努めることで持続可能な行政経営を実現し、総合計画に沿ったまちづくりを着実に進めると同時に、質の高い行政サービスを提供することで市民満足度の向上を目指します。

政策企画課 設定者 政策企画課長 國 廣 光 秋

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
大規模事業等について、県や国による事業化を実現することで、まちづくりを進める。	各課の要望を取りまとめ、山口県予算及び自民党要望を行う。	市では実施が困難な大規模事業等について、県予算や国家予算での採択を目指し、適切な要望活動を行う。	①各課からの要望を取りまとめ、要望書を作成し、県等に要望活動を行う。 ②要望に対する県等の対応方針を確認し、各課に情報提供する。	各課からの要望を取りまとめ、庁内調整を図ったうえで、重点要望項目等を整理し、県予算及び自民党要望を行った。
圏域全体の一体的な発展を図るため、広域行政を推進する。	広島広域都市圏で行う取組を積極的に活用する。	広島広域都市圏全体の発展と本市の活性化を目指すとともに、圏域西部地域の中核的な役割を果たすため、連携中枢都市圏制度を活用した事業に取り組む。	①庁内関係課や庁外関係団体に対し、イベント等の事業を周知するとともに、事業実施に向け、調整・連携を図る。 ②実施事業に対する財源を確保する(特別交付税要望)。	広島広域都市圏での取組について、各課のニーズ把握に努めるとともに、内外に取組を周知することができた。また、関係各課において、連携中枢都市圏制度を活用した事業に取り組んだ。

総合政策部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総合政策部長 加納 健治

将来負担の軽減を図りつつ、自主財源の確保に努めることで持続可能な行政経営を実現し、総合計画に沿ったまちづくりを着実に進めると同時に、質の高い行政サービスを提供することで市民満足度の向上を目指します。

行政経営改革課 設定者 行政経営改革課長 榎原 裕司

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
行政経営改革プランの行動計画をPDCAサイクルに基づき計画的に実施する。	行政経営改革プランの行動計画における年度計画を着実に実行する。	令和2年度の達成状況の把握、成果の検証において、的確な評価ができ、令和3年度の行動計画への改善ができています。	<ul style="list-style-type: none"> ◆行動計画の取組に係る主担当部署への働きかけ、援助、進捗管理を行う。 ◆民間委託業務の研究を行い、庁内での検討を進める。 ◆市民満足度調査結果の施策への反映を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆行動計画の取組については、コロナ禍の影響により予定どおり進捗を図れない中、適宜働きかけ等を行った。 ◆民間委託業務については、複数事業者からの情報収集等を行った。 ◆市民満足度調査結果については、部長級に働きかけるとともに、庁内電子掲示板により情報の共有を図った。
公共施設の質と量の最適化に向け、計画的に取り組む。	公共施設の質と量の最適化を目指し、計画性を持って着実に実行する。	<ul style="list-style-type: none"> ◆人口減少に伴う施設の利用実態に応じ、施設の量が最適である。 ◆多様化する市民ニーズの把握・分析や計画的保全・健全な管理運営の実施により、施設の質が最適である。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設の老朽化、必要性、有効性、効率性などの観点から、個別施設を総合評価し、建替え、譲渡、廃止など、今後の方向性を検討するため、個別施設実施計画素案を策定する。 ◆建築基準法による法定点検の実施方法を決定する。 ◆施設管理者による日常点検等の実施により施設の安全確保に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆コロナ禍の影響により個別施設実施計画素案の策定は一部にとどまった。また、やむを得ず計画の策定を令和3年度末に先延ばしにした。 ◆建築基準法による法定点検については、業務委託により適切に実施した。 ◆施設管理者による日常点検等については、令和元年度策定の手引に沿って、適切な実施を図った。

総合政策部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総合政策部長 加納 健治

将来負担の軽減を図りつつ、自主財源の確保に努めることで持続可能な行政経営を実現し、総合計画に沿ったまちづくりを着実に進めると同時に、質の高い行政サービスを提供することで市民満足度の向上を目指します。

地域交通課 設定者 地域交通課長 宮井 克典

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
高齢化と人口減少に対応できる持続可能なサービス体系の構築	地域内支線の見直し	地域の状況に合った移動手段へ見直しを図る(1地域を選定)。	岩国地域の中山間部において、実証運行を行い、移動手段の再構築を検討する。	岩国地域の中山間部である小瀬地区において、乗合デマンドタクシーの実証運行を実施した。ただし、再構築に向けた具体的な検討については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施時期が遅れたため、翌年度に持ち越すこととなった。
誰もが安心して利用できる環境の整備	バリアフリー化の推進	「移動円滑化の促進に関する基本方針」に示された目標に合わせ整備されるバリアフリー化事業に対し補助を行う(1駅)。	JR西日本が実施する南岩国駅のエレベーター設置やホームのかさ上げ等、バリアフリー化事業に対して補助を行う。	JR西日本が実施する南岩国駅のバリアフリー事業に対する補助を適正に行った。ただし、平成30年7月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症の影響等により工事が遅れたため、事業を翌年度に繰り越すこととなった。なお、駅のバリアフリー化・駅舎移転整備工事の主な工事が完了したことから、令和3年3月20日から新駅舎の供用を開始した。
公共交通を守り育てる意識の醸成	モビリティ・マネジメントの実施	ターゲットを絞った、モビリティ・マネジメントを推進する。	中学3年生及び高校生2年生への進学・就職に向けたモビリティ・マネジメントを継続実施する。	高校、大学への進学や、就職を控えた中学校3年生及び高校2年生を対象としたモビリティ・マネジメント事業を実施した。

総合政策部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総合政策部長 加納 健治

将来負担の軽減を図りつつ、自主財源の確保に努めることで持続可能な行政経営を実現し、総合計画に沿ったまちづくりを着実に進めると同時に、質の高い行政サービスを提供することで市民満足度の向上を目指します。

財政課 設定者 財政課長 富岡 啓二

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
持続可能な行政経営を行うため、一般財源の状況を把握し確保する。	一般財源の状況を把握し、投資政策的経費に適切に一般財源を配分する。	投資政策的経費に配分する一般財源を確保しながら、持続可能な行政経営が行えている。	財政計画の見直しを行い、今後の一般財源の見通しを把握する。今後の一般財源の状況を勘案しながら、投資政策的経費に一般財源を配分する。	令和2年11月に岩国市財政計画の見直しを行って、今後の一般財源の見通しを把握した。令和3年度当初予算における投資政策的経費の一般財源は、財政計画の目標値の範囲内とした。
市債発行額の抑制に留意しながら、交付税措置のある財政的に有利な市債については活用を図り、財源を確保する。	交付税措置のある市債の有効な活用	市債の中でも交付税措置のある市債については活用を図り、一般財源の負担を軽減することで、将来に向けて一般財源を確保する。	予算編成時に、財政的に有利な市債が活用できないか十分に検討し、活用可能なものについては、市債を充当する。	令和2年度の補正予算や令和3年度当初予算において、期限の延長された緊急防災・減災事業債や緊急自然災害防止対策事業債、令和7年度までが期限となっている緊急浚渫推進事業債など、財政的に有利な市債の活用を図った。

総合政策部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総合政策部長 加納 健 治

将来負担の軽減を図りつつ、自主財源の確保に努めることで持続可能な行政経営を実現し、総合計画に沿ったまちづくりを着実に進めると同時に、質の高い行政サービスを提供することで市民満足度の向上を目指します。

課税課 設定者 課税課長 松井 美穂

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
課税客体の適正な把握に努め、課税漏れ、課税誤りをなくすとともに、市民に対し分かりやすい説明をすることができる状態を目指す。	・質の高い行政サービスの提供	新入職員をはじめとし、経験年数の浅い職員でも適正な課税を遂行し、市民が納得する説明をすることができる。	課税業務の遂行時期に合わせて、全ての業務マニュアルを見直し、充実させるとともに、未整備のものについては新たに作成し、情報共有を図る。	各班で業務マニュアルの内容について随時見直しを図り、情報共有している。未整備のマニュアルについては、ほぼ作成がされている。市民への対応にはマニュアルを参考にして、新入職員についても対応ができています。
	・班内会議、班内研修の開催及び外部研修への積極的な参加	個々の班員の課税知識の向上を図り、班内で最新の情報を共有し、全体のレベルアップにつなげる。	各班において、定期的又は業務ごとに班内研修を実施する。外部研修に積極的に参加し、成果を班内で共有する。	班内で協議する場を持ち、適時研修等を実施している。外部研修については、コロナ禍で実施されないものも多く、積極的な参加にはできなかった。
	・困難な案件の情報共有	問合せ、苦情、意見等の事案をリスト化し、全ての職員が迅速、適正に回答できるようにする。	事案ごとに、班内での協議や、最新の税情報等を参考にしながらリストを作成し、班内においては必ず情報を共有化しておくとともに、課内での情報連携を図る。	班内で情報を共有するだけではなく、班をまたがる相続等の案件については、課内で情報の共有を図り、市民の方に何度も同様の文書を送付することがないように連携することができた。

総合政策部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 総合政策部長 加納 健 治

将来負担の軽減を図りつつ、自主財源の確保に努めることで持続可能な行政経営を実現し、総合計画に沿ったまちづくりを着実に進めると同時に、質の高い行政サービスを提供することで市民満足度の向上を目指します。

収税課 設定者 収税課長 加納 芳 史

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
安定的な税財源の確保	市税収納率の向上	現年度市税収納率 おおむね99%程度 滞納繰越市税収納率 おおむね30%程度	納税者の現状を踏まえた納税相談を通じ、現年度分の納期内納付を勧めるとともに、適宜適切な滞納整理を行う。	コロナ禍による現年度分の多額の徴収猶予を行う中、納税者の現状を踏まえた納税相談の実施等により、現年度分・滞納繰越分とも、微減ではあるものの、おおむね目標と大きな乖離のない収納率を確保することができた。
未収金対策の強化	現年度市税未収金の削減	現年度分市税の収納率の向上	新たな滞納を生じさせないため、現年度分の年度内納付への取組強化を図るとともに、口座振替の新規加入を推進する。	納税等確認センターとの連携強化による現年度分の未収解消への早期取組のほか、口座振替勧奨の継続の結果、コロナ禍による多額の徴収猶予を行う中、前年度を大きく下回ることはない収納率、前年度程度の口座振替割合を確保している。
徴収の公平性の確保	職員のスキルの向上	内外の研修等による個人のスキルアップと組織・基盤の強化	納税者の現状を適切に把握し、納税意欲の向上に向けた丁寧な説明、対応を行うとともに、適宜適切な滞納整理による公平性の確保を図る。	内外の専門的研修を通じ、適切な納税相談や滞納整理につながる職員スキルの向上を図るとともに、職員間の連携による知識・技術の向上・共有に取り組み、組織・基盤の強化を継続的に図っている。

総合政策部(基地政策担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 基地政策担当部長 山中 法 光
 岩国基地との共存を基本スタンスとして、安心・安全対策に取り組みます。

基地政策課 設定者 基地政策課長 村上 武 史

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
安心・安全対策(43項目)の推進	安心・安全対策(43項目)の要望のうち、未達成項目の進展	未達成の項目について、実現又は国との協議が進んでいる。	(未達成の主なもの) ①住宅防音工事の見直し(事務所・店舗等への補助対象区域の拡大) ②日米地位協定の見直し ③基地外居住者の居所の明確化	①令和2年度、事務所・店舗等への補助対象区域の拡大に関し、事務所・店舗等の状況把握のため市独自で目視調査を実施すると共に、国とケーススタディを行うなど、様々な角度からの事務的な協議・検討を実施
航空機騒音の軽減	(1)岩国基地への申入れ(①飛行規則の遵守や飛行運用の配慮に係る要請②事件・事故等に係る要請) (2)航空機騒音の測定及び集計・分析と空母艦載機移駐後の実態把握 (3)米軍の騒音規制措置(「確認事項」の見直し)に関する協議を継続する。	(1)①飛行規則が遵守され、飛行運用において、市民生活への一定の配慮がなされている。②事件・事故が発生していない。 (2)①測定データが騒音対策に有効に活用されている。②騒音の状況が市民へ適切に情報提供されている。③空母艦載機移駐後の実態把握が適切にできている。 (3)米軍の騒音規制措置(「確認事項の見直し」)が日米双方の合意のもと、まとまる。	(1)①飛行規則に違反した場合や市民からの騒音苦情が多かった場合、岩国基地への申入れ (2)①市が設置する騒音測定器による計測(市内5か所・24時間体制)②基地情報提供協力員と基地政策嘱託員からの情報整理・分析③騒音状況が適切に情報提供されている。 (3)国・米軍と米軍の騒音規制措置(「確認事項」の見直し)について継続して協議する。	(1)①騒音・市街地上空飛行に関する苦情件数 3,492件(令和3年3月末現在 令和元年度同時点と比較し436件減少)基地への申入れを10回実施 (2)①・②・③とも適切に実施した。各測定器の集計データはホームページに掲載 (3)「確認事項の見直し」については継続・協議中
米軍構成員等による事件・事故の減少	事件・事故に係る要請	事件・事故が発生していない。	①セーフティ・ブリーフィング(米軍の隊員教育の場)への参加 ②安心・安全共同パトロールの実施及び状況に即した事業の見直し	①セーフティ・ブリーフィングについては、新型コロナウイルス感染症防止のため、市長のメッセージビデオを作成し、800名の米軍関係者を対象にリモートで実施 ②安心・安全パトロールについては、新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止
再編交付金の延長	再編交付金の延長についての要請	再編交付金の延長について国との協議が進んでいる。	国と今後本市で実施する必要のある事業についての協議	再編交付金の延長について国との協議が進んでいる。現在、本市で実施する必要のある事業について協議中

市民生活部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 市民生活部長 野村 浩 昭

市民が市政を身近に感じながら、笑顔で安心・安全に暮らし続けていくため、自助・共助をいかした支えあいと協働でつくる絆のあるまちづくりを目指します。

市民協働推進課 設定者 市民協働推進課長 岡田 司

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市民一人ひとりが地域社会の一員であることを自覚し、住み良い岩国市(まち)にしていくための協働のまちづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの強化 ・多様な主体との連携・協働の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の自治及び協働の意識醸成と促進 ・市民活動の場づくりの支援 ・市民活動の拡充・リーダー等の人材育成及び活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会報償金、コミュニティ助成事業、地域資源活性化事業(自治会アンケート、地域づくりワークショップ)の実施 ・地域ささえ愛交付金の活用促進 ・市民対象協働講演会や協働推進員対象研修会の開催 ・地域協働拠点としての出張所・供用会館等の在り方や方向性等(公共施設等総合管理計画や学校施設長寿命化計画との関連)の検討 ・川下供用会館駐車場整備事業 ・みんなの夢をはぐくむ交付金の活用促進 ・市民活動団体、市民活動パートナー制度の登録推進 ・市民活動人材育成事業補助金の活用促進 ・市民活動支援センターの機能充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入率:72.73% 自治会アンケート実施:回収率84.26% 地域づくりワークショップ(※新型コロナウイルス感染症で延期) ・コミュニティ助成事業:1事業 ・地域資源活性化事業(8地域):76事業 ・地域ささえ愛交付金(8地域協議会):72事業 ・市民対象協働講演会、研修会(3回開催):参加者延べ57人 ・協働推進員対象研修会:参加者延べ44人 ・地域協働拠点としての出張所・供用会館等の在り方や方向性等を検討 ・川下供用会館駐車場整備事業:用地交渉 ・みんなの夢をはぐくむ交付金(事業見直し拡充):11事業 ・市民活動登録団体:98団体 ・市民活動パートナー制度登録:5人、13団体 ・市民活動人材育成事業補助金:新事業追加 ・市民活動支援センターの機能充実 市民活動支援センター利用者数延べ2,626人 さぼーと講座:5回延べ89人 出前講座:3回延べ131人 市民活動カフェ(※新型コロナで中止) パネル展:市内10か所

市民生活部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 市民生活部長 野村 浩 昭

市民が市政を身近に感じながら、笑顔で安心・安全に暮らし続けていくため、自助・共助をいかした支えあいと協働でつくる絆のあるまちづくりを目指します。

市民協働推進課 設定者 市民協働推進課長 岡田 司

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市民に信頼される親しみやすい出張所を目指す。	迅速・丁寧・親切な窓口サービスを提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・身近で親しみやすい出張所となるよう接遇の向上に努める。 ・ミスなく円滑に事務処理ができるよう業務の改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な所内職員ミーティングの実施 ・問題が発生した場合、情報・課題を出張所内及び各出張所間で共有する。 ・本庁関係課との連携を密にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民に最も身近な行政サービスを提供する窓口として、親切かつ丁寧な接遇に努めた。 ・各出張所間における情報共有や本庁関係課との連携を図るため、毎月所長会議を開催するなど、窓口サービスの維持・向上に努めた。 <p>出張所取扱件数：73,416件</p>

市民生活部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 市民生活部長 野村 浩 昭

市民が市政を身近に感じながら、笑顔で安心・安全に暮らし続けていくため、自助・共助をいかした支えあいと協働でつくる絆のあるまちづくりを目指します。

暮らし安心安全課 設定者 暮らし安心安全課長 綿 重 典 子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
犯罪や事故等を抑制し、安心・安全に暮らすための環境づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラ整備事業 防犯灯設置費補助事業 防犯灯電気料金助成金事業 	犯罪や事故等の抑制のため、防犯カメラの設置、防犯灯の設置促進及びLED化の促進を図る。 ・防犯カメラ120台設置 ・防犯灯LED化率 93%	<ul style="list-style-type: none"> 防犯カメラ設置工事の実施 自治会等が設置する防犯灯に対して、設置工事費及び器具代の一部を補助する。 自治会等が設置した防犯灯の電気料金を全額助成する。 	防犯カメラの設置を行うとともに、防犯灯設置補助や電気料金助成により防犯灯の設置促進及びLED化の促進を行った。 防犯カメラを127台設置し、防犯灯LED化率は92%となり、ほぼ目標を達成した。
関係機関、関係団体と連携して、交通安全意識の高揚を図るとともに、交通事故防止に向けて効果的な取組を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全運動等の啓発活動や交通安全指導の実施 交通安全教室の開催 高齢者への交通対策事業 	市民一人ひとりが、交通安全に関する意識の高揚に努め、人命尊重の考え方に立って交通事故のない社会を構築するため、交通安全運動、交通安全教室等の啓発活動を実施する。 ・交通事故数、死亡者数の減少	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関、関係団体と連携して、交通安全運動を実施するとともに、街頭指導や広報活動を実施 子供・高齢者を対象にした交通安全教室の開催 米軍関係者を対象とした講習会の開催 高齢者交通指導員登録者への研修 	関係機関・団体と連携して、交通安全運動、交通安全教室等の啓発活動を実施した。 交通事故数は215件で昨年と比較して42件減となり、交通事故死亡者数は3名で2名減となった。
消費者被害に遭わないよう情報提供・啓発活動等を行い、消費者の安心・安全のための取組の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活セミナー、出前講座の開催 消費生活相談事業 消費者被害防止促進事業 	消費者力を向上させ消費者被害の未然防止を行うために、消費生活出前講座や啓発活動等を実施するとともに、相談体制の充実や地域での高齢者・障害者の見守りネットワークの強化を図る。特に民法改正により契約年齢が18歳以上となるために、若年層への出前講座を拡充する。 ・消費生活出前講座受講人数 350人 ・消費生活相談件数の増加 ・消費者見守りネットワーク協議会の構成組織の増加	<ul style="list-style-type: none"> 市民・団体等からの依頼に応じた消費生活講座や消費生活セミナーの開催 啓発チラシの市報同時配布や主要窓口等への設置、ケーブルテレビCM放送、高速バス車内放送等を通じた市民への周知を実施 金融機関店舗前での啓発活動の実施 消費生活川柳の募集(小中学生対象) 消費者見守りネットワーク会議の開催 	コロナ禍の中、消費生活出前講座の実績はなかったが、啓発活動については、商業施設でキャンペーンを行い、効果的な啓発に努めた。 ・消費相談件数は825件あり、昨年と比較して25件増となり、高齢者・障害者の見守りネットワーク協議会の構成組織が1組織増加した。

市民生活部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 市民生活部長 野村 浩 昭

市民が市政を身近に感じながら、笑顔で安心・安全に暮らし続けていくため、自助・共助をいかした支えあいと協働でつくる絆のあるまちづくりを目指します。

暮らし安心安全課 設定者 暮らし安心安全課長 綿 重 典 子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市政に対する市民の意見、提言等に対して迅速に対応し、市民の市政への理解を深める。	<ul style="list-style-type: none"> ・市政相談等各種相談事業 ・自治会、団体等からの陳情、要望業務 ・パブリックコメントの実施 	市民の地域生活の問題等についての相談や要望について、迅速に対応することにより、市民の市政への理解を深めるとともに、不安感の解消を図る。また、パブリックコメントの実施により、市民の市政への積極的に幅広い参加機会を確保する。 <ul style="list-style-type: none"> ・市政相談件数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・電話、来庁、郵便、市長ホットラインにより相談、要望を受け付け、助言や情報提供を行うとともに、必要に応じて関係部署と連絡調整を行い対応する。問題解決に向けて、適切な対応を行うために、庁内情報共有や調整会議を開催する。 ・幅広い市民の意見を求めるために、パブリックコメントの広報方法についてチェック体制を強化する。 	市民からの市政への相談・要望を傾聴し、情報提供や関係部署への迅速な引継ぎを行うことにより、市民の不安感の解消に努めた。また、パブリックコメントの実施により、市民の市政への参加機会を確保した。 市政相談件数は236件で、昨年と比較して31件減となったが、市長ホットライン件数は、278件で120件増となった。

市民生活部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 市民生活部長 野村 浩 昭

市民が市政を身近に感じながら、笑顔で安心・安全に暮らし続けていくため、自助・共助をいかした支えあいと協働でつくる絆のあるまちづくりを目指します。

中山間地域振興課 設定者 中山間地域振興課長 的 場 敏

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市民活動の促進を図り、住民主体の地域づくりへの支援を行う。	小規模・高齢化集落等への対策の推進	①集落支援員等により過疎や離島等の小規模・高齢化集落の実態把握を進める。 ②地域での話し合い活動や当該地域への対策を進めるための基礎情報の集約・整理を行う。 ③以上の取組を市民協働で推進する。	・集落の状況を各種の資料等により把握し、地域情報の整理を行う。 ・地域住民からの聞き取り調査による地域の実態把握を行う。 ・関係機関からの情報収集による地域課題の把握を行う。	集落点検を行った地域に対して、話し合い活動を進めていく取組みの中で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、人が集まるのが難しい状況にあった。しかし、補助事業等を提案することを契機に、話し合い活動を実施し、これからの地域の取組みに繋げた。その他の地域においては、継続して実践活動を支援している。
	地域おこし協力隊員の定住・定着を図り、地域力の維持・強化に資する。	①隊員と地域住民との交流が進み相互理解が図られる。 ②隊員の地域資源の発掘で地域の魅力の再発見・再認識が図られる。 ③隊員の起業・定住に向けた取組が図られる。 ④以上の取組を市民協働で推進する。	・隊員の活動の紹介、周知を行う。 ・地域住民・団体等との交流機会を設ける。 ・地域資源の活用による地域づくりに向けた取組を進める。 ・地域のニーズに応じ、隊員を募集し拡充する。	地域おこし協力隊については、3地域で募集を行い、1地域の採用となった。今後は、募集サイトの活用を行い魅力ある岩国市の活動をPRしていく。また、隊員と地域が良好な関係で活動できるようにフォローを行った。現在は、隊員が地域の心の支えとなる人材となっている。

市民生活部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 市民生活部長 野村 浩 昭

市民が市政を身近に感じながら、笑顔で安心・安全に暮らし続けていくため、自助・共助をいかした支えあいと協働でつくる絆のあるまちづくりを目指します。

中山間地域振興課 設定者 中山間地域振興課長 的場 敏

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
田舎暮らしによる移住・定住の促進を進める。	空き家情報登録制度による空き家の有効活用	①移住希望者に空き家情報を通して地域の魅力を提供する。また、移住希望者の情報を収集し、IJU(移住)応援団・空き家所有者との円滑なマッチングを図る。 ②空き家登録の増加を図る。 ③以上の取組を市民協働で推進する。	・IJU(移住)応援団に対して、空き家登録状況を説明する(6月・1月)。 ・空き家の情報提供と調査を継続して進め、空き家の掘り起こしに務める(随時)。 ・登録された空き家の情報をホームページで公開する(随時)。	空き家による移住成約件数は、例年を上回る件数で推移している。また、移住の相談件数においても、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、増加傾向にある。一方、移住応援団の空き家掘り起こしも積極的に行っている。IJU応援団の交流会は、年2回を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、7月の1回にとどまった。今後、IJU応援団との更なる連携が必要と考える。
	田舎暮らし魅力発信の強化	①特に、若年層へ岩国市の魅力を発信し、シビックプライドの醸成に努める。 ②首都圏を中心に岩国市のPRを強化する。	・若年層向けPR冊子を作成し、配布する。 ・PR冊子の内容をホームページに掲載し、広くPRする。 ・ふるさと回帰支援センターなどを活用し、首都圏等で移住セミナーを開催する。	若年層向けPR冊子については、目標通り、柱島をテーマに完成をし、関係各所に配布をした。今後は5月の成人式にて配布予定である。一方、首都圏でのPRについては、ほとんどオンラインで実施した。セミナーについては、山口県と共催で、ふるさと回帰支援センターの協力により開催した。コロナ禍の中で、できるだけPRができた。

市民生活部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 市民生活部長 野村 浩 昭

市民が市政を身近に感じながら、笑顔で安心・安全に暮らし続けていくため、自助・共助をいかした支えあいと協働でつくる絆のあるまちづくりを目指します。

市民課 設定者 市民課長 村 重 典 則

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
住民基本台帳・戸籍の証明書等の発行や個人番号カードの交付・更新の際、スムーズな発行・交付・更新を行う。	住民基本台帳、戸籍の証明書等の円滑な発行	死亡届が提出された場合はゴールデンウィークや年末年始を除き3日以内で処理し、死亡が記載された戸籍や除籍謄本等を発行することで市民の各種手続の利便性を図る。	死亡届を優先的に処理することで死亡が記載された戸籍等の発行を死亡届受付から3日以内で可能とする。	死亡届とその他の届出をファイルの色分けにより明確化することで、死亡届を優先的に確認し受付から3日以内の処理を行った。
	個人番号カードの円滑な交付・更新	個人番号カードをスムーズに交付・更新することにより、市民サービスの向上と満足度の向上を図る。	①個人番号カードをスムーズに交付・更新する体制を構築する。 ②時間外や休日に交付窓口を開設するなど執務時間内に来庁できない市民の個人番号カードの交付・更新処理を実施する。 ③個人番号カード交付・更新手続開設日等を市民メールや市民ニュースアプリ、広報紙等、できる限りの方法で市民への広報を実施する。	令和3年2月に窓口受付表示システムを更新し、個人番号カードの交付のほか5項目の待ち人数と待ち時間を表示した。 また、ホームページに毎月第1・3水曜日の終了時間を午後7時まで延長することや、第1日曜日の午前9時から午前12時までの開庁を市民に周知した。 なお、令和3年3月から5月の間、第3土曜日の午前9時から午前12時までの開庁を追加し、統合端末を5台に増設した。

市民生活部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 市民生活部長 野村 浩 昭

市民が市政を身近に感じながら、笑顔で安心・安全に暮らし続けていくため、自助・共助をいかした支えあいと協働でつくる絆のあるまちづくりを目指します。

市民課 設定者 市民課長 村 重 典 則

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
個人情報に関することは、厳格に対応する。	個人情報の適正な管理と取扱い	個人情報の管理を徹底し厳格化することで、市民の安心と信頼を図る。	①個人情報が記載されているものは、複数人で確認等対応する。 ②個人情報が記載されているものを他の職員に引き継ぐ際には、声掛けを必然とする。 ③業務終了時は、複数人で確認しながら施錠のできるロッカーやキャビネット等に収める。 ④各個人の机上の整理を徹底する。 ⑤個人情報が放置されていると思われるときは、必然的に作業中の有無を確認する。	個人番号カードは、受領の際と保管庫へ収納する際は2人以上で確認し、所属長が最終確認を行った。 住民票等は、出力者・レジ担当者、交付者の3人で申請内容と出力内容の確認を行い、交付の際にはお客様にも内容及び交付枚数の確認を実施した。 また、机上の整理や業務終了時は施錠のできるロッカー等への収納を徹底した。

市民生活部(文化スポーツ担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 文化スポーツ担当部長 藤本 浩志
職員一人ひとりが創造性を持って、時代の流れを先取りした事業に取り組みます。

文化振興課 設定者 文化振興課長 石井 寿浩

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
文化芸術活動に参加する人や機会を増やす。	錦帯橋芸術祭を充実させる。	本事業は岩国文化芸術振興プランの重点プロジェクトであり、多くの来場者に文化芸術に触れて、参加してもらう。令和元年度の来場者は6,000人	核である篝火は演出や見せ方を工夫しストーリー性を持たせる。アートイベントも世代を越え気軽に楽しめる内容とする。また合唱も多くの学校に参加者を募る。	新型コロナウイルス感染症拡大により、篝火を1日のみ開催。集客増に繋がる演出は密集状態を作る可能性があり実施できなかったが、市内の大型イベントの大半が中止となる中、感染防止を徹底した上で開催した意義は大きかった。
	岩国市美術展覧会、岩国市民文化祭を活性化させる。	市民の文化芸術活動を発表する機会であり、多くの市民のモチベーションになっている会である。文化芸術活動の底上げ、新たに始める人の掘り起こしを行うため、来場者、出品、出演団体の増加を目指す。	展覧会は文化協会等への依頼を行うほか、出品数の少ない高校への依頼を強化する。また、見学者も参加できる仕組みを工夫する。舞台関係は負担になっている利用料などの面での支援を検討する。	目標通りの依頼を行った。文化芸術活動自体が停止あるいは縮小する中、出品数は昨年度比91%確保できた。市民文化祭は財団と協働しre:stART事業を展開し、利用料免除の支援を行った。
外国人への理解を深め、外国人に選ばれ住んでもらえるまちにする。	国際交流事業を促進する。	国際交流の入口である様々な事業への参加を促し、昨年以上の参加者を目指す。令和元年度21,000人	岩国基地の関係者、各交流団体、市民グループと協働し、市民や外国人双方が興味を持てる内容に変更し、周知にも力を入れる。	岩国基地から外出制限がかかり、当初予定していたイベントは大半が中止となった。このためその時々で可能な内容、規模を考慮したイベントを実施し、特に折りの折り鶴によるクリスマスツリーイベントは、基地住民、市民の多くの参加をいただき好評であった。

市民生活部(文化スポーツ担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 文化スポーツ担当部長 藤本浩志

職員一人ひとりが創造性を持って、時代の流れを先取りした事業に取り組みます。

文化振興課 設定者 文化振興課長 石井寿浩

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
外国人への理解を深め、外国人に選ばれ住んでもらえるまちにする。	外国人への生活支援を充実する。	諸外国人にとって言葉の壁は最も苦勞する一つであるため、やさしい日本語の習得を目的とした日本語ボランティアと、多様化するニーズに対応可能な英語の通訳ボランティアを養成し、双方現在以上の人を確保する。 また、外国人向けに本市で生活する上での地域の習慣についても随時提供する。	日本語、英語ボランティアの養成講座を開催するほか、特に運営の厳しい日本語ボランティアについては団体の意見を聞き対策を検討する。 外国人とのトラブルや疑問等について調査して随時英訳し、まとめたものを作成する。	日本語、英語ボランティアの養成講座を計4回開催。約80人に対しボランティアの育成を行った。日本語ボランティア団体とも協議の場を持ち支援策について検討し、来年度も具体化に向け協議を継続する。 外国人のトラブルや疑問に対しても十分に話を聞き、問題解決までサポートを実施した。

市民生活部(文化スポーツ担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 文化スポーツ担当部長 藤本 浩志
職員一人ひとりが創造性を持って、時代の流れを先取りした事業に取り組みます。

スポーツ推進課 設定者 スポーツ推進課長 竹原 直美

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
スポーツ活動への参加者を毎年度増加させる。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や世界大会などを契機として、岩国市民の生涯スポーツの推進と地域の活性化を図る。	スポーツ教室やスポーツイベントの充実	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の増加につながるスポーツ教室やスポーツイベントを実施する。 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会や世界大会などの情報収集を行い、2021年のオリンピックに向け、市民の機運醸成に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 日本体育大学との連携事業を実施 フェンシング国際ジュニア大会を実施(8月) ドリーム・サッカーを実施(11月) 日米親善リレーマラソンを実施(12月) 世界大会等事前合宿(フェンシング)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症防止対策を講じて実施した事業 日米親善リレーマラソン89チーム917人(参加者1,500人) オリンピックの延期に伴う市民への機運醸成 ホストタウンフェスティバルの開催(10/3参加者1,000人) マスコットキャラクターの作成 アメリカソフトボールチーム及びフェンシングチームに応援メッセージを作成送付(6月)
	スポーツ環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の増加につながるスポーツ施設の整備等を実施する。 スポーツ指導者等を充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 岩国運動公園の設備改修 愛宕スポーツコンプレックス備品整備 愛宕スポーツコンプレックスへの予約システムの導入 スポーツ指導者等の育成 県外からの合宿誘致に向けた準備 	<ul style="list-style-type: none"> 岩国運動公園内のトイレ洋式化及び公園内放送設備の更新 愛宕スポーツコンプレックス野球場パーテーションボード、ミーティングテーブルの購入 愛宕スポーツコンプレックスの予約システム稼働 令和3年度から合宿誘致事業を実施予定

環境部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 環境部長 藤 村 篤 士

市民・事業者と協働してごみの減量やリサイクル、地球温暖化対策や省エネルギーなど循環型社会・低炭素社会に向けた取組を推進し、地域の環境保全に努めます。

環境保全課 設定者 環境保全課長 中原 剛

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
環境保全につながる新たな取組を毎年度実施する。	情報発信の工夫と強化	・市民が情報を受け取る機会や手段が増える。 ・市民自ら得ようとしていない情報が市民に伝わる。	広報や啓発に用いる、 ・発信手段の増 (新たな媒体の利用) ・従来型の媒体以外の方法の利用増 (市広報紙及び市HP以外) ○令和元年度(平成31年度) 市広報紙 掲載25件 市HP 更新24回 全戸配布(広報紙折り込み) 依頼0回 自治会回覧 依頼11回 SNS 発信1回 市民メール 発信0回 市政番組 作成2回 大型ディスプレイ 利用1回 啓発行事等 出展11件 その他 掲示16カ所	・従来型の媒体(市広報紙及び市HP)以外の啓発及び発信手段を増やすために、地域で環境貢献に取り組む市民団体・企業・行政の取組を取りまとめた「岩国市環境貢献活動実施事業所マップ」を作成、関係機関に周知した。 令和2年度実績 市広報紙 掲載19件 市HP 更新1回 SNS(Twitter) 発信80回 市政番組 作成1回 啓発行事等 出展3件 出前講座 実施9件 事業所マップ 掲載9件(団体5件、企業2件、行政2件)

環境部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 環境部長 藤村 篤 士

市民・事業者と協働してごみの減量やリサイクル、地球温暖化対策や省エネルギーなど循環型社会・低炭素社会に向けた取組を推進し、地域の環境保全に努めます。

環境事業課 設定者 環境事業課長 古本 健 二 郎

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
環境教育の充実	出前講座、ごみ処理体験学習	ごみの減量や分別の意義などについて認知度向上を図る。	出前講座等を学校や自治会に対してのPRを実施する。	令和2年度実績 出前講座9件507名 ごみ処理体験学習28件1,009名 ※新型コロナウイルス感染症の影響で中止した時期もあり、前年度より減少した。
生ごみ削減のための3キリ運動推進	生ごみ処理機器購入補助金交付制度	生ごみ処理機器の年間170基以上の補助を通して、生ごみの発生抑制(食材の使いキリ、料理の食べキリ)と水キリの啓発を行う。	○ホームページ(通年) ○広報いわくに(4月) ○自治会への班回覧(通年) ○環境イベント(6月・11月)	生ごみ処理機器購入補助金については、令和2年度実績は204基の補助金を交付し、目標基数を達成した。

環境部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 環境部長 藤村 篤 士

市民・事業者と協働してごみの減量やリサイクル、地球温暖化対策や省エネルギーなど循環型社会・低炭素社会に向けた取組を推進し、地域の環境保全に努めます。

環境施設課 設定者 環境施設課長 穴 水 辰 雄

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
「岩国市一般廃棄物処理基本計画」に沿って、安定したごみ処理及びごみの有効利用を促進し、環境保全と経済性を両立した処理施設の運営管理を行う。	清掃処理施設の維持管理	施設に搬入されるごみを適正に処理する。	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃処理施設の機能改善 ・民間活力の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザの低速破碎機改修、中央監視システム更新を実施 ・委託可能な業務について検討を行った。

健康福祉部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 健康福祉部長 児玉 堅 二

子供から高齢者まで誰もが健康で暮らし続けられる環境づくりを図ります。

社会課 設定者 社会課長 神足 欣 男

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
生活に困窮している市民や不安を抱えている市民が、安心して生活できるよう支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者自立支援事業の活用 生活保護制度の運用 災害見舞金の給付 	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護に至る前の段階での自立支援を図る。 必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。 速やかな見舞金の給付により、生活の安定と福祉の増進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者からの就労や家計などの相談に応じ、就労支援や家計管理支援などを行う。 生活保護受給者からの生活や就労などの相談に応じ、必要な情報提供や助言を行う。 火災や自然災害で被害を受けた市民に見舞金を支給する。 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍で生活に困窮する方に対して、住居確保給付金の支給等を行うことで、自立の支援を図った。 生活保護受給者への就労支援により、13世帯が生活保護の廃止となった。 火災により被災された9世帯に、生活の安定を図るため、速やかに見舞金を支給した。
地域福祉に関する現状、基本理念、今後推進する施策や取組等を示した計画を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> 岩国市地域福祉計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「子ども・子育て支援事業計画」、「高齢者保健福祉計画」、「障害者計画」等の上位計画となるものにする。 「成年後見制度利用促進計画」及び「地方再犯防止推進計画」と一体的に策定する。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定等検討会を開催する。 市民、民生委員、福祉委員、社会福祉施設等を対象としたアンケート調査を実施する。 地域住民のニーズを確認するため地域意見交換会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査及び4回の検討会開催により、「第四次地域福祉計画」と「成年後見制度利用促進基本計画」及び「再犯防止推進計画」を一体的に策定した。

健康福祉部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 健康福祉部長 児玉 堅 二

子供から高齢者まで誰もが健康で暮らし続けられる環境づくりを図ります。

障害者支援課 設定者 障害者支援課長 河村 憲 二

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
障害及び障害のある人に対する理解を促進し、一般就労する障害者を増やす。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業への就労促進 ・障害者の賃金向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉作業所から一般就労への移行を図る。 ・就労系サービス提供事業所の売上実績を増やし、賃金を上げる。 ・障害及び障害のある人に対する理解の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・岩国・大竹地区障害者合同面接会や企業訪問による雇用依頼 ・共同受注センター参加事業所の工賃向上及び新たな発注元の開拓 ・心身障害(者)児理解促進・啓発事業等による啓発活動 	<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、合同面接会や企業訪問等はできなかったが、障害者を積極的に雇用している会社の代表を講師に迎えて市内企業者向けに講演会を実施し、障害者雇用への理解促進を図った。</p> <p>障害者共同受注センターの受注実績は1,351万円、昨年より25%増となったことから賃金水準の向上ができた。</p>
地域での暮らしの安心感を担保し、自立を希望する障害者等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・自立を希望する障害者への支援 ・障害児支援体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の生活を地域全体で支えるサービス体制の構築 ・障害児への身近な場所での通所支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援拠点の整備 ・児童発達支援センターの整備 ・障害者計画の策定 	<p>障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、4月から基幹相談支援センターにおいて24時間365日の相談支援体制及びグループホームの運営事業者の協力により、緊急時等における受け入れ態勢を確保した。また、児童発達支援センターも4月から開設することになり、障害者(児)への支援体制の拡充が図れた。</p> <p>障害者計画は令和2年度で見直し作業を行い、令和3年度から5年度までを計画期間とする障害者計画を策定した。</p>
福祉医療費助成の適正化及びこども医療費の継続助成を図る。	福祉医療費助成及びこども医療費助成の適正管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の誤請求の防止 ・こども医療費の継続助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・国保連合会からのデータを活用した縦覧点検及び医療請求情報との突合による点検 ・財源となる子育て支援基金への積立 	<p>レセプト点検を行う職員を配置し、誤請求を防止した。令和2年度において7億1,888万9千円を子育て支援基金に積み立て、こども医療費の助成は令和11年度まで継続できる見込みとなった。</p>

健康福祉部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 健康福祉部長 児玉 堅二

子供から高齢者まで誰もが健康で暮らし続けられる環境づくりを図ります。

こども支援課 設定者 こども支援課長 丸川 浩

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
子育て家庭において仕事と子育ての両立が図られている。	(1)老朽化が著しい保育園の環境を改善	施設の整備による環境の改善	わかば保育園を3年計画で改築するために施設改築設計を実施	・令和2年度に設計業務を完了 ・令和3年度から令和4年度に新園舎整備工事を計画
	(2)老朽化が著しい放課後児童教室の環境を改善	施設の整備による環境の充実	東小学校放課後児童教室の施設整備	令和2年7月完成、8月から供用開始により東小学校放課後児童教室の環境を改善した。
	(3)子育て支援に向けた相談体制の充実	支援を必要とする子供や家庭に対して、関係機関が連携して適切な支援を行う。	①情報収集とともにケース会議の開催及び関係機関との情報共有化 ②子供や家庭への見守り支援及び児童福祉サービスの提供	岩国市要保護児童対策協議会「実務者会議」を6回、個別ケース検討会議」を154回開催し情報共有を図ることで、妊婦、出産、子育ての過程において切れ目のない支援を行った。

健康福祉部(保健担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 保健担当部長 木原 眞弓

市民の命を守り、その暮らしを支え、市民が生きがいのある生活を送れるよう支援するという福祉行政の使命を常に念頭に置き、市民目線で仕事をします。

健康推進課 設定者 健康推進課長 片瀬 智恵

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
健康づくりの推進体制の充実を図り、市民自らが生活習慣病予防や健康づくりに取り組む。	①第2次岩国市健康づくり計画の基本目標の一つである生活習慣病予防の推進についての内容を、市民活動団体に公表するとともに、サロン、社会福祉協議会等既存のグループに周知し、健康づくり活動の拡充に向け働きかける。 ②生活習慣病(糖尿病、肥満)予防について健康づくり計画に沿った啓発を行う。	①特定健康診査受診者を県平均より増やす。 ②特定保健指導実施率を前年度より1ポイント上げる。 ③生活習慣病予防(糖尿病等)の啓発の機会を前年度より増やす。 ④健康づくり登録団体数を前年度より増やす。	①特定健康診査の意義や自己負担額を無料化の周知 ②特定健康診査及び特定保健指導対象者全員に受診券を発送 ③未受診者対策として対象者別の受診勧奨 ④特定保健指導対象者への訪問指導件数の増加 ⑤生活習慣病(糖尿病、肥満)予防について健康づくり計画に沿った啓発。地区組織(健康づくり登録団体、食推、母子推、協賛企業、協会けんぽ等)、行政部会と連携・協働した取組の継続	①1月末 受診率21.9%で前年同月比より589人減 ②1月末 特定保健指導実施率19.6%で昨年25%を1ポイントあげるのは困難 ③生活習慣病予防の啓発の機会も減少 ④健康づくり登録団体数の増加なし 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面の事業が縮小され、医療機関受診控えもあって、対面以外の方法(電話等)での事業の継続を工夫したが、全体的には、実績が減少した。
安心して妊娠・出産を迎えることができ、子供が健やかに成長・発達できるための取組を行う。	①妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及啓発を図る。 ②安心して子育てができるように相談支援を行うとともに、相談場所の周知を図る。 ③子育てに関わる関係機関や支援者等と母子保健の現状を共有し、連携した子育て支援を行う。	出産後3か月頃の満足度(3か月児健診アンケートで「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」の問いに「そう思う」と回答した保護者の割合)	①妊産婦及び乳幼児の保護者に対して、教室や相談、健診などの場を捉え、正しい知識の普及啓発を図る。 ②妊産婦や乳幼児の保護者に丁寧な相談支援を行うとともに、地域子育て支援センター、こどもの相談センターなど、子育て期の相談場所の周知を図る。 ③保育園・幼稚園等施設、地域子育て支援センター、小児科等医療機関等、子供に関わる関係機関の連携の維持・強化を図る。	出産後3か月頃の満足度(3か月児健診アンケートで「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」の問いに「そう思う」と回答した保護者の割合は、R1年度が、81.4%(「どちらかといえばそう思う」は16.1%)だったが、令和2年12月末現在の集計では85%となっている。

健康福祉部(保健担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 保健担当部長 木原 眞弓

市民の命を守り、その暮らしを支え、市民が生きがいのある生活を送れるよう支援するという福祉行政の使命を常に念頭に置き、市民目線で仕事をします。

保険年金課 設定者 保険年金課長 志賀 浩明

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市民の健康寿命の延伸と医療費の適正化を図り、国民健康保険料の軽減につなげる。	保健事業の強化	特定健診受診率と特定保健指導実施率を県平均以上にする。	①特定健診の全対象者に受診券発送 ②未受診者対策として対象者別の受診勧奨の実施 ③特定保健指導の推進 ④特定健診自己負担額の無料化	県の直近の統計資料によると、令和元年度の岩国市の特定健診受診率は29.9%で、県平均の30.3%に達していないが、前年度の26.7%よりは向上している。特定保健指導実施率は26.1%で、県平均の17.3%を超えており、目標は達成している。 ※令和2年度の数値が確定するのは、令和3年9月頃となる。
		糖尿病の重症化予防のため、糖尿病性腎症重症化予防事業の保健指導参加者の腎症の病期を維持する。	前年度レセプト情報により、腎症の顕性腎症期(Ⅲ)及び腎不全期(Ⅳ)の者で、Ⅱ型糖尿病を起因としている者の中からがんや難病等治療中の者を除いた対象者のうち、事業参加者に対して、保健指導を実施する。	令和2年度の糖尿病重症化予防事業の保健指導完了者は10人で、その内7名の病期は現状を維持していたが、3名は悪化していた。
	後発医薬品の利用促進	後発医薬品使用率の数量シェアを令和2年度末までに80%以上にする。	使用促進のための差額通知や希望カードに加えて、被保険者全員にシールの配布を行う。	直近の統計資料令和3年1月調剤分では、岩国市の後発医薬品使用割合は、82.2%で目標値に達している。 ※年度を通じての数値の確定は、令和3年6月頃となる。

健康福祉部(保健担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 保健担当部長 木原 真弓

市民の命を守り、その暮らしを支え、市民が生きがいのある生活を送れるよう支援するという福祉行政の使命を常に念頭に置き、市民目線で仕事をします。

介護保険課 設定者 介護保険課長 中本 十三夫

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
介護給付を必要とする受給者を迅速・適正に認定し、受給者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するように促し、適切なサービスの確保とその結果としての費用の効率化が図られている。	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定の適正化 ・介護給付の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規・区分変更申請の期限内認定率が前年度より上がっている。 ・住宅改修等の点検業務について、庁内の専門職と連携する体制ができています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化計画に基づき、誤りの早期発見、サービス事業者への必要に応じた指導助言を行う。 ①認定調査票のダブルチェック ②ケアプランの点検(過剰サービス等確認が必要と判断したプラン105件) ③住宅改修等の点検(提出書類では判断困難な事例10件) ④国保連合会からのデータを活用した縦覧点検及び医療情報との突合による点検、指導(毎月) ⑤介護給付費の通知(年2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ①委託した認定調査の結果について、1件当たり2回、職員を変えて点検を行い、不明な点は委託先の調査員へ直接照会した。 ②ケアプラン点検について、自立支援につながるプランになっているか等、114件について点検を行った。 ③住宅改修について、写真等の提出書類だけでは判断できない12件について、訪問調査を実施した。 ④国保連合会からのデータを活用し、毎月請求内容について点検確認を行った。 ⑤介護サービス利用者や家族に対し、9月末と3月末の年2回、介護給付費通知として、サービス回数や費用額を通知した。
介護従事者の確保・定着やスキルアップが進み、利用者に対するサービスの質が向上している。	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度を支える人材の確保及び資質の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材確保のための制度ができています。 ・事業者への重要な改善指摘等に対して、確認調査の結果、改善された状態が継続している件数の割合が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ①市内の中学生に対する啓発活動(介護職による講話)を行う(5校)。 ②「新卒介護福祉士就職支援助成制度」の制度設計を行い、令和3年度から事業開始できるようにする。 ③市に指定や指導権限のある地域密着型サービス事業所等に対しては、サービスの質が確保・向上されるよう、定期的に実地指導や集団指導を行う(実地指導60件)。 	<ul style="list-style-type: none"> ①市内中学生に対する啓発活動(介護職による講話)を5校行った(1校はコロナ禍により中止)。 ②「新卒介護福祉士就職支援給付金給付事業」の制度設計を行い、令和3年度から事業開始することとなった。 ③地域密着型サービス事業所に対する実地指導を33件行い、5件について文章指導、28件について口頭指導を行った。集団指導については、コロナ禍のため、書類開催とした。

健康福祉部(保健担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 保健担当部長 木原 真弓

市民の命を守り、その暮らしを支え、市民が生きがいのある生活を送れるよう支援するという福祉行政の使命を常に念頭に置き、市民目線で仕事をします。

介護保険課 設定者 介護保険課長 中本 十三夫

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
高齢者が心身の健康や機能の維持・向上を図るため、多様なサービスの中から自分に必要なサービスを選択し、いきいきと自立した生活が続けられている。	・総合事業を円滑に実施して、高齢者の自立支援・介護予防を推進する。	・要支援・要介護認定を受けていない前期高齢者の割合が増えている。 ・要支援・要介護認定者、事業対象者の状態改善人数が増えている。	①高齢者への被保険者証の送付や「要支援者」への更新申請勧奨通知の送付の際、また窓口相談等において、自立支援・介護予防のための総合事業について周知する。 ②サービス事業所、地域包括支援センター・居宅介護支援事業所に対し、事業目的や市の方針を説明し、より効果的な自立支援・介護予防サービスとなるよう助言指導する。	①被保険者証等を送付する際、総合事業に関するリーフレットを同封したり、窓口受付・相談の際にパンフレットを活用して総合事業の周知に努めた。 ②居宅介護支援事業所や地域密着型サービス事業所についての集団指導は、コロナ禍により会合形式での開催は出来なかったが、提供した文書により総合事業について説明し、周知を図った。

健康福祉部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 健康福祉部長 児玉 堅 二

子供から高齢者まで誰もが健康で暮らし続けられる環境づくりを図ります。

高齢者支援課 設定者 高齢者支援課長 柏崎 太

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
老人福祉法に基づき高齢者の福祉の増進を図るために定める「岩国市高齢者保健福祉計画」を策定する。	策定に当たって、学識経験者、関係団体、公募市民等により構成される高齢者保健福祉計画策定委員会を開催し、委員の意見を聞く。	高齢者に対して行ったアンケート調査の結果等から把握したニーズに合わせた計画が策定されている。	①現計画の進捗状況、アンケート調査の分析、次期計画(案)等を作成し、委員会を開催して委員の意見を聞く。 ②パブリックコメントを実施 ③計画策定完了	①岩国市高齢者保健福祉計画を策定するにあたり、策定委員会を6回開催、委員会では、アンケート調査の分析、計画(案)について委員から意見等をお聞きした。 ②③パブリックコメントを実施、計画の策定は完了した。
高齢者自らが地域で介護予防活動、生きがい等の活動に取り組めるよう支援を図る。	介護予防の必要性についての啓発の推進	高齢者の介護予防につながる高齢者生きがいボランティアグループを5団体増やす。	①高齢者生きがいボランティアグループの立ち上げ支援を行い、5つの日常生活圏域ごとに1団体増やす。 ②通いの場を増やし、参加する人が増える。	①岩国1(新規5・既存10) 岩国2(新規0・既存14) 岩国3(新規2・既存16) 岩国4(新規1・既存7) 岩国5(新規0・既存18) となり、岩国2及び岩国5は新規がなかった。合計で新規8・既存65で73団体となった。 ②通いの場は8箇所増加し、125箇所となった。新型コロナウイルス感染症対策を周知し、活動の再開・継続を支援した。虚弱な高齢者が参加できる通いの場(タイプ3)が1箇所立ち上がった。
地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。	地域の主体性を持った取組や多職種による医療・介護の連携を図る。	地域包括ケア推進協議会医療部会において、前年度抽出された各圏域の課題解決に向けた検討を行う。	①5つの日常生活圏域ごとに医療部会を開催し、多職種研修会を実施する。 ②地域ケア会議を継続開催	①5つの圏域で日常生活圏域会議を開催した。多職種研修会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点で未実施。 ②新型コロナウイルス感染症対策で8地区で会議が開催できなかったが、地域ケア会議を20地区、23回開催した。

健康福祉部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 健康福祉部長 児玉 堅 二

子供から高齢者まで誰もが健康で暮らし続けられる環境づくりを図ります。

高齢者支援課 設定者 高齢者支援課長 柏 崎 太

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
認知症支援体制の充実	認知症を地域で見守り・支えることができる。	認知症への理解等の普及啓発の促進を図り、見守り支援体制を強化する。	①認知症サポーター数が増加 ②はいかい高齢者等SOSネットワーク事業の事前登録者が増える。	①認知症サポーターは、14回の養成講座で329名増加した。(累計12,054名)認知症サポーターのステップアップ研修に延61名参加し、支援体制の構築を進めている。 ②はいかい高齢者等SOSネットワーク事業をケアマネ研修等で周知し、事前登録者が61名増えた。

健康福祉部(地域医療担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 地域医療担当部長 山田 真也

市民が安心して暮らし続けることができるよう持続可能な医療環境を確立します。

地域医療課 設定者 地域医療課長 大島 辰巳

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
医師等の医療スタッフが市内医療機関等で勤務している。	市立病院の医療スタッフの確保対策	市立病院の医療スタッフを確保する。	本市及び市立病院のホームページを活用して、医療スタッフ確保につながる相談体制の充実を図るとともに、医療スタッフの公募を行う。また、新たな確保対策を検討する。	地域医療セミナーをオンラインで実施した。
	研修医受入支援事業の実施	市内医療機関に従事する医師の確保につながる制度を実施する。	研修医受入支援事業を実施する。	研修医受入支援事業を実施した。
将来にわたって、継続できる玖北地域医療提供体制を構築する。	玖北地域医療提供体制検討事業の推進	玖北地域において、持続可能な医療提供体制を構築する。	構築に向けた方向性の検討を行い、住民等に説明する。	玖北地域医療提供体制検討事業を進めている。
	美和病院建設事業の推進	新病院の建設	用地取得を進め、建設事業を推進する。	基本設計の作成に着手した。
	オンライン診療・訪問診療・訪問看護の推進	オンライン診療・訪問診療・訪問看護の拡充	玖北地域における訪問看護ステーションの設置を検討する。	玖北地域における訪問看護ステーションの設置に向けて進めている。

健康福祉部(地域医療担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 地域医療担当部長 山田 真也

市民が安心して暮らし続けることができるよう持続可能な医療環境を確立します。

地域医療課 設定者 地域医療課長 大島 辰巳

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
救急医療の堅持と適正受診の推進	岩国市救急医療対策協議会・専門部会の開催	本市の救急医療についての情報共有を行い、施策の方針を検討する。	専門部会の開催	専門部会を開催した。
	救急医療機関への運営支援	本市の救急医療提供体制を確保する。	・救急医療機関への運営支援 ・患者輸送艇の更新	患者輸送艇の更新を進めている。 地域外来・検査センターの運営と感染症対策医療材料備蓄事業を開始した。
	救急医療適正受診の啓発	救急医療の崩壊につながらないよう、軽症者のコンビニ受診を抑制する。	様々な媒体を利用して啓発を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響がある中でできる範囲の啓発を継続している。
在宅医療を実施する医療機関(医師)を増やす。	岩国市地域包括ケア推進協議会医療部会への参画	医師会等と連携し、本市オリジナルの医療・介護連携体制を構築する。	市民団体、医療関係機関、介護事業者等で構成する岩国市地域包括ケア推進協議会医療部会に出席し、施策内容を検討する。	医療部会・日常生活圏域会議に参加した。

産業振興部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 産業振興部長 穴水千枝美

既存産業の振興と魅力ある観光のまちづくりを通して、地域経済の活性化を図ります。
・地域に根差した既存産業の振興

商工振興課 設定者 商工振興課長 上田清次郎

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
創業や既存店舗の魅力向上を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗魅力向上リニューアル事業 ・創業支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全域の既存店舗の魅力が向上し、地域住民が安心して購買できる。 ・市内で創業を目指す人材が、創業しやすく、また、必要なバックアップが受けられる場所がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗改装助成事業を周知し、店舗改装を助成する。 ・しごと創業支援施設を整備し、年度内に運用を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所や商工会などの経済団体の協力を得て、制度の周知に努め、コロナ禍の中、26件、9,357千円の助成実績があり、地域住民の購買環境を整備できた。 ・計画どおり令和3年2月1日に「しごと交流・創業支援スペース Class Biz.」をオープンし、年度末までの2か月間でシェアオフィスは11件の契約、コワーキングスペースは100人以上の利用があった。
市内企業の魅力を発信し、地域雇用の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業情報発信事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の既存企業の魅力を知ること、地元雇用やUJIターンが推進される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の情報を掲載した情報誌を発行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業92社の情報等を掲載した企業情報誌を発行し、市内高校生1・2年生全員に配布するとともに、山口・広島両県の大学へ送付した。
地域ブランドのブラッシュアップを図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ブランド推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の魅力が全国に認知され、全国での購買力が向上し、地元産業が活性化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年開発した統一ブランド「つまんでちょんまげ」の改良と新たな開発に取り組み、本格販売開始に向けた基盤を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岩国のお酒に合う、岩国の特産品を使った統一お土産ブランド「つまんでちょんまげ」13商品について、令和2年10月1日県内での本格販売を開始した。順次販売店も拡大し、年度末現在24店舗で販売している。

産業振興部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 産業振興部長 穴水千枝美

既存産業の振興と魅力ある観光のまちづくりを通して、地域経済の活性化を図ります。
・観光交流人口及び観光消費の拡大による経済振興

観光振興課 設定者 観光振興課長 小玉陽造

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
観光交流人口の拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、多様な旅行形態にマッチした観光情報の提供 ・「錦帯橋の鶴飼」の保存・伝承 ・観光振興に資するイベントの活用と支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊を含んだ滞在型観光の客層の拡大を目指す。 ・鶴飼の伝承と観光客の屋形船への乗船意欲の拡大を目指す。 ・イベント情報の提供機会の拡大を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フリーペーパーやタウン情報誌による情報提供機会の充実 ・屋形船を用いた観光商品企画の開発と周知 ・外国語による情報提供体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を踏まえて情報提供手段とターゲットを検証 ・マイクロツーリズム圏内のタウン情報誌を活用して誘客を図った。 ・観光地のサインやWEB情報の多言語化を実施、まず英語の充実を図り、次年度事業としてアジア地域を予定 ・鶴飼・遊覧船事業は、新型コロナウイルス感染症対策による運航規制があり、新たな商品企画が実施できなかった。
観光交流基盤の整備・充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の観光交流施設ごとに計画的な設備の充実・改善を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光資源の整備を行い、利便性の確保や機能性保全を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設や散策及び周遊コースの点検を実施し、速やかに必要な対策を講じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 管内観光施設及び観光資源の視察点検を実施 コロナ禍での観光ニーズを踏まえた新たなモデルコースを開発し、情報提供を始めた。 特徴的なコースについては、動画撮影しWEB配信を実施
空港利活用の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄線の定着化 	<ul style="list-style-type: none"> ・団体利用の拡大を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行先としての魅力をPR ・地域の中学校等を対象に修学旅行先としてのプレゼンテーションや視察研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 年度当初から沖縄便が運休、再開の見通しも立たないことから実施できなかった。

産業振興部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 産業振興部長 穴水千枝美

既存産業の振興と魅力ある観光のまちづくりを通して、地域経済の活性化を図ります。

・観光交流人口及び観光消費の拡大による経済振興

錦帯橋課 設定者 錦帯橋課長 善村雄二

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
錦帯橋を文化財として保存管理を行う。	・錦帯橋保存管理事業	・錦帯橋を定期的に点検し、適切な対応の実施により、安全な状態を維持する。	・毎日及び毎月の点検を行う。 ・点検で発見した箇所を速やかに対応する。	・毎日及び毎月の点検を実施した。 ・点検において発見した箇所は速やかに補修等を行った。
錦帯橋の入橋者の利便性を向上する。	・錦帯橋の入橋環境の向上	・入橋料の徴収方法にキャッシュレス制度を導入することで、入橋者の利便性を向上する。	・キャッシュレス制度の導入に当たり、各事業者の運用手法について整理を行う。	・キャッシュレス制度の導入のため、各事業者の運用手法の整理を行った。
錦帯橋の世界遺産登録への取組を推進する。	・錦帯橋世界遺産推進事業	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止対策を踏まえ、「世界遺産暫定一覧表記載資産候補提案書 錦帯橋」を更新するとともに、取組について啓発活動を行う。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止対策を踏まえ、錦帯橋の調査研究、提案書を更新するための各種委員会の開催、普及啓発イベントを検討する。	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を踏まえ、調査研究及び各種委員会をWeb方式を主として実施した。 ・普及啓発のためパネル展を開催した。

産業振興部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 産業振興部長 穴水千枝美

既存産業の振興と魅力ある観光のまちづくりを通して、地域経済の活性化を図ります。
・地域に根差した既存産業の振興

生産流通課 設定者 生産流通課長 石本英二

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市民の食生活の安定に資するため、市場の適正かつ健全な運営を確保する。	卸売市場法改正に伴い改正した条例に基づき、適正な市場運営を行う。	地方卸売市場を称するため、県知事の認定を受け、新たな取引ルール等に則した事務処理及び市場関係者への指導・監督を行う。	・県知事への認定申請手続を速やかに行い、改正法の施行日までに認定を受ける。 ・市場連合会の会合等を通じ、条例の改正内容について周知し、遵守の徹底を図る。	・地方卸売市場の認定申請を県知事宛てに行い、令和2年6月21日付けで認定を受けた。 ・市場連合会等の関係諸団体の会合を通じ、法(条例)改正内容や規制緩和により市場関係者それぞれの立場で出来得る活性化の取組について説明を行った。
地場野菜市場供給率を向上させるため、地産・地消を推進する。	農産組織を育成・支援する。	農業振興に寄与する農産組織を支援することにより、地場野菜の市場出荷を促進する。	栽培研究や出荷資材等に要する経費に対し補助することにより、市場に出荷する農産組織を育成する。	従来は出荷資材に要する経費への補助が主であったが、補助事業者に対し、本補助金の交付対象となる取組について改めて説明を行い、学校給食用食材生産組織の共同育苗に要する経費の計上等、当補助金を更に有効に活用するよう指導した。
	地場野菜の消費拡大を図る。	生産から市場流通、販売、消費に至るまでの体制を強化し、地場野菜の消費拡大を図る。	・関係諸団体と連携した販売促進活動を実施する。 ・地場野菜のPRを目的とした料理講習会を開催する。 ・市場開放「ふれあい朝市」との共催イベント等の開催を通じ、地場野菜をPRする。	コロナ禍で計画していた各取組を中止せざるを得ない中で、これに代わるメディア(TV取材・広告掲載)を活用したPR、学校給食への食材提供等により、地場野菜の消費拡大を図った。
	地場野菜の販路拡大を図る。	市場における多様な出荷、販売経路を確保することにより、地場野菜の出荷を安定させる。	・学校給食への食材納入体制の強化及び拡充を図る。 ・在日米軍岩国基地等に向けた食材納入の拡充を図る。	・学校給食への食材納入について、毎月1回会議を開催し、生産から出荷・流通、納入に至る過程の関係者の間で情報共有することにより、納入体制の強化及び確実な納入を図ることができた。 ・在日米軍岩国基地に向けた食材納入は現状維持(市場内業者による週3回の納入)で拡充には至っていない。

産業振興部(農林水産担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 農林水産担当部長 槇本 新次郎

美しく活力ある農山漁村づくりのため、農林漁業者のしっかりした生活・生産基盤の実現を支援できる組織づくりを進めます。

農林振興課 設定者 農林振興課長 佐伯 史公

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
収益を向上させる意欲ある農林業者の割合を増やすこと。	就農開始直後の経営安定を図る農業次世代人材投資事業	認定新規就農者を毎年確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談(随時) ・就農計画の策定を支援(随時) ・就農認定後に給付金を交付(原則年2回) 	就農相談や就農希望者の掘り起こしを随時実施した。また、令和2年度に初めて、岩国地域に特化した就農相談会を2回開催した。令和2年度は、認定新規就農者を確保することはできなかったが、新たな農業法人が設立され、新規就業者を2名確保した。
	農地中間管理機構事業	中心経営体に集積・集約化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・貸出希望登録(随時) ・借受希望募集(随時) ・農用地利用配分計画協議(4月・11月) 	農地中間管理機構事業を活用して借受希望者19人(借受希望面積57ha)、貸付登録筆数195筆(貸付希望面積21ha)となっている。令和2年度の実績は、9農業者等へ43筆6haの集積を実施。人・農地プランの作成時等に情報提供を行っているが、思うように中心経営体への集積が進んでいない。
	森林整備加速化・林業再生事業	森林組合等の林業経営体への雇用を毎年確保する。	森林組合等の労働環境の整備のため高性能林業機械等を導入(随時)	森林組合等の林業経営体に緑の雇用事業等の活用により雇用を確保した。3森林組合等で9人を新規採用した。1森林組合で高性能林業機械2台を導入した(ハーベスタ、フェラーバンチャ 各1台)。

産業振興部(農林水産担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 農林水産担当部長 槇本 新次郎

美しく活力ある農山漁村づくりのため、農林漁業者のしっかりした生活・生産基盤の実現を支援できる組織づくりを進めます。

農林振興課 設定者 農林振興課長 佐伯 史公

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
収益を向上させる意欲ある農林業者の割合を増やすこと。	レンコン生産に伴う農地利用・基盤整備促進事業	レンコン共販出荷量を年間250tにする。	農地の流動化を進める(随時)。	レンコンの共販出荷量は生産量(約2,500t)の1割以下にとどまっている。 農地流動化については、レンコン田のほとんどの圃場が適正に耕作され、円滑な運営がなされている。令和2年度の共販の実績は、2月末時点で約160tとなっている。
	ブランド牛産地づくり事業	ブランド牛となる市有牛の飼育(貸付け)頭数を80頭にする。	・優良子牛保留支援(随時) ・市内産優良子牛導入支援(随時)	諸会議において、本市の畜産支援(市有牛貸付制度、優良子牛保留支援、岩国和牛ブランド化対策事業等々)についてPRを行った。本年度に限り、岩国和牛ブランド化対策事業の補助上限を7万円から10万円に引上げ支援を行った。 令和2年度末の累計の市有牛の数は96頭となっている。 令和2年度までの保留支援累計は23頭、ブランド化対策支援累計は33頭となっている。
	ブランド米の確立対策	結びつき米の生産量を年間1,000tとする。	学校給食センターでの利用を働きかける(随時)。 営農組合、集落営農法人への作付け誘導(随時)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、令和2年度は「11米グランプリ」の開催が中止され、思うようなPR活動ができなかった。 令和2年度の結びつき米の生産量は422t/年であった。

産業振興部(農林水産担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 農林水産担当部長 榎本新次郎

美しく活力ある農山漁村づくりのため、農林漁業者のしっかりした生活・生産基盤の実現を支援できる組織づくりを進めます。

水産港湾課 設定者 水産港湾課長 沖田通浩

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
漁業生産力を向上させる。	①離島漁業再生支援事業 ②水産多面的機能発揮事業 ③稚魚等放流事業	①離島漁業集落による漁業の活性化及び振興 ②漁業者による干潟や河川の保全活動により、水辺の多面的機能の効果を効率的に発揮させる。 ③稚魚の放流による栽培漁業を推進させ、水産資源を管理する。	①離島漁業再生支援交付金を支給して支援する。 ②水産多面的機能発揮対策事業費補助金を活動グループに支給する支援を行う。合わせて新規活動グループの拡大も図る。 ③漁業者と協力して、放流量や場所等を調整し、計画的に実施する。	①交付金を活用した漁業集落による活動が活発に行われ、漁業の活性化・振興が図られた。 ②活動グループと意思疎通を図りながら、充実した支援・指導により干潟の機能は向上したが、新規活動グループの参加には至らなかった。 ③漁業者と調整して有用魚種の稚魚を計画的に放流できた。
漁場環境の整備及び保全を実施する。	①増殖礁整備事業 ②漁場環境保全創造事業 ③カワウ被害防除事業	①操業制限区域内に漁礁を設置し、メバル、カサゴ、タコを増殖させ、減少している水産資源を回復させる。 ②海底清掃を実施し、漁場環境を保全する。 ③食害を防ぐため駆除等による羽数の適正化を図る。	①再編関連交付金により事業実施する。 ②関係漁協へ委託して実施する。 ③関係漁協へ委託して実施する。	①令和2年度で整備が完了する事業であるが、令和3年度に一部を繰り越し、現在施工中である。 ②予定通り実施することができ、漁場に堆積したゴミを回収した。 ③関係漁協に委託して実施したが、羽数の適正化には至っていない。
漁港・港湾施設を整備する。	①端島漁港水産物供給基盤機能保全事業 ②通津漁港水産物供給基盤機能保全事業 ③黒磯港消波ブロック設置事業	①端島漁港の老朽化した物揚げ場護岸を整備し、漁業者の安心・安全な施設利用を図る。 ②通津漁港の老朽化した物揚げ場護岸を整備し、漁業者の安心・安全な施設利用を図る。 ③黒磯港防波堤に消波ブロックを設置し、港内の静穏化を図る。	①水産物供給基盤機能保全事業補助金により実施する。 ②水産物供給基盤機能保全事業補助金により実施する。 ③防衛補助事業により実施する。	①補助金により継続事業として整備中であるが、令和2年度施工分は、令和3年度に一部を繰り越し、現在実施中である。 ②補助金により令和2年度から継続事業としてスタートしたが、一部を令和3年度に繰り越して現在施工中である。 ③令和2年度で整備が完了する事業であるが、令和3年度に一部繰り越し、現在実施中である。

建設部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 建設部長 木邊 光志

安心・安全な日常生活が送れる生活環境を構築するため、必要とされる施設を整備します。

道路課 設定者 道路課長 内坂 武彦

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
楠中津線などの幹線道路の整備に努める。	楠中津線等幹線道路整備事業	楠中津線の第1工区の延長790mについて、令和8年度の完成を目指す。	楠中津線(第1工区、L=790m)の用地補償を進める。	多くの地権者などから用地補償の協力が得られたため、順調に用地取得が行えた。 用地補償完了率 令和元年度 91% 令和2年度 99%
主に生活道路として利用される市道の整備を進める。	市道(生活道路)整備改良事業	市道の改良率を毎年0.1%(約1.5km)向上させる。	狭あいな市道を4m以上に拡幅改良する。また、民間の開発行為を適切に指導し、良好な市道を構築する。	道路の拡幅改良には地権者の協力や事業費が大きく影響するが、適切な用地交渉により拡幅改良を実施した。 改良率 令和元年度 58.8% 令和2年度 58.9% (増 743m)
橋りょう等の安全性と利便性を向上させるために長寿命化及び耐震補強を実施する。	橋りょうの長寿命化事業及び耐震補強事業	橋りょうの点検結果に基づき、修繕・補強を毎年7橋実施する。	点検結果に基づき長寿命化修繕計画等を見直し、緊急性、重要性の高い橋りょうから長寿命化事業及び耐震補強事業を実施する。	橋の重要度、損傷の程度などを考慮すると、三笠橋や愛宕橋、愛川橋などの大規模な修繕が必要な橋を優先することになるため、しばらくは目標達成が困難な状況となる。 完成件数 令和元年度 1橋 令和2年度 2橋

建設部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 建設部長 木 邊 光 志

安心・安全な日常生活が送れる生活環境を構築するため、必要とされる施設を整備します。

河川課 設定者 河川課長 藤 野 修 二

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
土砂災害防止に向けた対策の推進と啓発活動	土砂災害警戒区域等の周知と急傾斜地崩壊対策事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民への警戒区域の周知 ・対策事業に関する事前説明会 ・対策事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の継続 ・個別説明会の開催 ・小規模急傾斜地崩壊対策事業、がけ崩れ災害緊急対策事業等の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な周知は達成 ・必要な説明会は実施 ・予定どおり実施
雨水排水路の整備	雨水排水等排水路整備による浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> ・排水路の計画的改修 ・浸水常習地区の対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・牛野谷、愛宕、楠木の排水整備 ・横山地区の浸水対策策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な改修を実施 ・横山地区の策定継続
浸水被害軽減のための浚渫を含む河川改修とポンプ場の整備	浸水被害を防ぐための排水対策事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・準用、普通河川の能力不足の解消 ・ポンプ場の計画的な整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急浚渫推進事業の推進 ・河川改修の計画的実施 ・ポンプ場の計画的な整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に事業推進できた ・川西ポンプ場の完成

建設部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 建設部長 木 邊 光 志

安心・安全な日常生活が送れる生活環境を構築するため、必要とされる施設を整備します。

下水道課 設定者 下水道課長 藏 田 敦

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
下水道普及率の向上と下水道施設の適切な維持管理を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 効率的な面整備の計画と計画的な工事の発注に努める。 適切な管更生工事を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道処理人口の処理率を年間0.5%向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 家屋の密集地又は人口の密集地域から優先して工事発注する。 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道処理人口0.5%向上に対して0.3%向上となった。 管更生工事は計画的に実施した。
人口密集地域の浸水対策を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 雨水流量調整槽の整備を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 一文字雨水流量調整槽を完成させる。 市役所前とへび公園に整備予定の調整槽の実施設計を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 施工計画に沿って着実に進める。 工事に向けて関係課と事前協議を終了させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 一文字雨水流量調整槽は6月中旬に供用開始の予定。 残る2基の調整槽の実施設計は計画どおり完了した。
経費節減に努め、下水道事業の健全な経営を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道料金の徴収を一元化する。 正確な事務処理を行う。 適正な予算編成と適切な会計処理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月から同時徴収を行う。 監査の指摘がないようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> システム改修業者と連絡を密にして改修業務を進める。 担当者任せにせず、承認者全員がチェックする。 	<ul style="list-style-type: none"> 上下水道料金の一元化は予定どおり令和3年4月から開始した。 会計処理は正確且つ適正に行った。
下水道使用料の収納率の向上と不納欠損額の減額を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 滞納整理を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 処理区ごとに使用料及び負担金の収納率を前年度より向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> 電話での催告を行う。 納付誓約をとる。 差押えを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 収納状況は平年並みとなった。 滞納整理は計画的に行った。

建設部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 建設部長 木 邊 光 志

安心・安全な日常生活が送れる生活環境を構築するため、必要とされる施設を整備します。

都市排水施設課 設定者 都市排水施設課長 片 野 光 一

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
下水道施設のストック・マネジメント計画を基にした改築・長寿命化の推進を図る。	ストック・マネジメント計画の改築・事業計画に沿った事業の実施	改築・長寿命化を推進することによって、ライフサイクルコストの縮減を図る。	改築事業計画を基にした社会資本総合整備計画の作成	令和3年1月に社会資本総合整備計画(岩国地域における下水道施設の防災対策を推進(防災,安全))を作成し、令和3年度より計画に沿って整備を進めていく。
雨水ポンプ施設の維持管理・改築・修繕を行い、施設の最適化を図る。	市内ポンプ場点検業務によって各施設の現状を把握し、維持管理・改築・修繕を行う。	1年を通してポンプが稼働することによって、安心・安全なまちづくりを図る。	各施設の現状を把握し、優先順位を決め計画的に改築・修繕を行う。	市内ポンプ場点検業務によって各施設の現状を把握し、計画的に改築・修繕を行い1年を通してポンプを稼働することができた。
川西・装束・川下地区のポンプ場整備を計画的に進める。	土木・建築・機械・電気等各工事の進捗状況を把握し、計画的に工事を進める。	川西:令和2年度、装束:令和4年度、川下:令和11年度の完成を目指している。	それぞれのポンプ場の完成目標に沿った年次計画を基に事業の進捗の管理	川西・装束の外構工事は、予定より若干遅れているが、機械・電気工事は予定通りに進んでおり、完成目標に合わせたポンプの稼働を行うことができる。

都市開発部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 都市開発部長 山 中 文 寿

都市と自然が共生し、市民が集い、行き交い、安心して暮らせる未来都市づくりを推進します。

都市計画課 設定者 都市計画課長 長 谷 倫 孝

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
幹線道路の整備率を毎年増加させる。	岩国大竹道路等幹線道路の早期整備促進	岩国大竹道路の早期完成に向けた取組を行い、地域高規格道路等の幹線道路整備予算が計上されている。 藤生長野バイパス(岩国南バイパス南伸)の早期完成に向けた進捗がみられること。	早期整備等を国土交通省等関係機関に要望する。 藤生長野バイパス(岩国南バイパス南伸)について、県・市がアクセス道路の検討を進める。	岩国大竹道路は予定していた地質調査が全て完了し、トンネル技術検討委員会が開催された。 藤生長野バイパスは各種調査・測量に対する問合せに適切に対応し順調に進捗している。 国・県に対して要望活動を行い2事業とも十分な予算確保が見込める。
地域特性をいかしたまちづくり計画を作成する。	土地区画整理事業見直し計画策定事業	西岩国駅前については、まちづくり協議会を設立し、土地区画整理事業に代わるまちづくり整備計画を住民とともに策定する。 南岩国駅前については、都市構造再編集集中支援事業を実施し、土地区画整理事業に代わるまちづくりを推進する。	西岩国駅前については、住民等が、まちづくり計画を考える場として、まちづくり協議会を設立できるよう支援する。 南岩国駅前については、説明会等により、住民の意見を聞きながら、まちづくりの構想を検討する。	西岩国駅前については、まちづくり協議会設立準備会を7回開催し、まちづくり構想の素案を作成した。 南岩国駅前については、土地区画整理事業に代わる新たなまちづくりの方針について意見交換会を開催した。
予測される都市構造の変化に対応したまちづくりの計画を行う。	予測される都市構造の変化に対応した計画を行う。	計画決定当時から社会情勢が大きく変化する中、都市計画道路や都市計画公園の必要性や実現性を適正に評価し、事業の推進又は計画の見直しを図る。	都市計画道路や都市計画公園の見直しに向けて関係機関との協議・調整を進め、必要に応じて、廃止の手続きを進める。	都市計画道路の見直しに基づいて、住民説明会、関係機関協議等、都市計画決定手続を経て、岩国地区において5路線の変更を実施。南岩国地区ほか5路線については、現在、手続中。 岩国南都市計画区域の用途無指定地域については、特定用途制限地域を決定。 都市計画公園の見直しについては、新型コロナウイルス感染症の影響で他案件のスケジュールが遅れたことに加え、新たな都市計画決定手続(岩国駅周辺、黒磯地区等)が必要な案件が生じたため、来年度に進めていく。

都市開発部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 都市開発部長 山中文寿

都市と自然が共生し、市民が集い、行き交い、安心して暮らせる未来都市づくりを推進します。

公園景観課 設定者 公園景観課長 土井浩義

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
人々が集い安らぎのある公園緑地を整備推進する。	・長寿命化計画に基づいた公園施設の改修・更新の推進 ・市民のニーズに沿った公園施設整備の推進	市民のニーズを把握し、長寿命化計画に基づいて人々が安心して利用できる公園施設を整備する。	老朽化した公園施設の改修・更新工事を、9か所の公園で実施する。	老朽化した公園施設の改修・更新工事を、12か所の公園で実施した。
安心・安全で快適な公園緑地の維持管理を推進する。	公園、緑地などの状況を正確に把握するとともに、より効率的な維持管理を目指す。	地元要望、利用状況、施設の状態、緊急性など考慮して優先順位を定め、計画的に整備を実施する。	予算配分等考慮しながら、計画整備案の80%以上を実施する。	今年度計画した案件についてはおおむね実施できた。
良好な景観の形成に向けた景観まちづくりを推進する。	景観形成事業補助金の活用推進	歴史的建築物やまちなみを保全するとともに、周囲の歴史的なまちなみと調和した建築物が建てられ、良好な景観が形成される。	修繕対象物件の所有者を調査した上で、補助制度の資料パンフレットを郵送することで更なる周知を進め、横山・岩国重点地区の修景・修繕助成を13件以上行う(通年)。	修繕対象物件の所有者調査は完了したが、パンフレット郵送ができていないため令和3年度早期に郵送周知を図る。修景・修繕助成件数は10件にとどまり、取組目標を若干下回った。
駐車場・駐輪場の改修及び維持管理を推進する。	三笠橋駐車場、麻里布駐車場等の改修工事の年次計画を立てる。	改修工事の計画を年次的に整理することで、駐車場事業特別会計の健全財政の維持と財源となる駐車場基金の効果的な活用に資する。	駐車場事業特別会計の経営戦略(10年計画)を策定する。	令和3年度からの10年間の方針として、駐車場事業特別会計経営戦略を策定した。

都市開発部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 都市開発部長 山 中文 寿

都市と自然が共生し、市民が集い、行き交い、安心して暮らせる未来都市づくりを推進します。

拠点整備推進課 設定者 拠点整備推進課長 倉 橋 幸 夫

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
岩国医療センター跡地において、福祉や科学学習、健康増進、ふれあい交流などの機能を有した総合的な「福祉・交流拠点」のまちづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年に策定した実施計画に基づき、土木設計等を策定する。 医療センター跡地を適切に管理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 土木設計については、令和3年度の造成工事等(造成・インフラ等)に着手できるよう、令和2年度内の完了を目指す。 跡地管理においては、周辺住民からの苦情等がないよう、草刈り等の周辺環境対策を適切に講じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 土木設計の策定においては、庁内関係部署、関係機関と調整を図るとともに、イニシャル・ランニングコストの削減に努める。 草刈り等の環境対策の実施に当たっては、定期的なパトロールの実施のほか、周辺住民の声に耳を傾けながら、迅速かつ柔軟に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計に基づき、当該事業計画について、地区住民をはじめ、市民へ説明し、令和3年度の造成工事等の着手に向け、庁内関係部署、関係機関と調整し、土木設計を実施した。 アクセス道路については、地元の協力を得て地形測量等を実施したうえで具体的なルートを検討を進めている。 事業用地の外周部における草刈等の周辺環境対策については、適宜、パトロールを実施し、地元の声に配慮しながら適切な対応に努めた。
愛宕山地区において、いわくに消防防災センターに続いて、防災機能を備えた多目的広場を整備することにより、「医療・防災交流拠点」のまちづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 多目的広場等の整備を進める。 当該まちづくり区域を適切に管理する。 	<ul style="list-style-type: none"> 多目的広場等の工事を令和2年度内に全て完成させ、「医療防災交流拠点」のまちづくりを完了する。 当該まちづくり区域においては、周辺住民等からの苦情等がないよう、草刈り等の周辺環境対策を適切に講じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 各工事間の連携・調整を図りながら、安全・円滑な工事進捗を図る。 案内看板等により、工事内容等の情報提供に努める。 多目的広場内における周辺環境対策については、各業者の役割分担により、必要な対策を講じるよう適宜指導しながら、適切な現場管理に努める。 周辺環境対策は、周辺住民の声に耳を傾けながら、迅速かつ柔軟に対応する。 	<ul style="list-style-type: none"> 多目的広場の整備については、各工事間の連携・調整を図りつつ、安全対策に万全を期し、予定どおり、令和2年度末までに全ての工事について、事故等のトラブルがなく無事に完成できた。芝生養生のため、芝生広場の利用制限を要するものの、3月27日にオープニングイベントを開催し、「愛宕山ふくろう公園」として供用開始できた。 まちづくり区域の周辺部における草刈等の周辺環境対策については、適宜、パトロールを実施し、地元の声に配慮しながら適切な対応に努めた。

都市開発部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 都市開発部長 山 中文 寿

都市と自然が共生し、市民が集い、行き交い、安心して暮らせる未来都市づくりを推進します。

拠点整備推進課 設定者 拠点整備推進課長 倉 橋 幸 夫

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
城下町地区において、「住んでよし訪れてよし」のまちづくりを目指し、新たな人の流れを生み、地区のにぎわいにつなげていくため、新たな観光駐車場を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・岩国市土地開発公社により駐車場用地を先行取得し、取得用地を適切に管理する。 ・土砂災害特別警戒区域(急傾斜地)の対策検討やその他必要な調査・測量を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・法令等に従い適切に用地買収を完了の上、周辺環境に配慮しながら取得用地を適切に管理する。 ・駐車場用地の急傾斜地対策について、費用対効果や景観への配慮など、様々な観点から総合的に最適手法を選定する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場用地の現状を把握し、土砂流出防止や草刈り等の周辺環境対策を実施する。 ・急傾斜地対策手法について、想定される複数案の概略設計を実施し、費用対効果その他の項目により、比較検討を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岩国市土地開発公社による先行取得を予定していた用地については、全て令和2年度内に公社が取得し、本市において適切に管理をしている。 ・急傾斜地対策手法の検討においては、庁内関係部署や関係機関と調整・確認を行いながら、来年度予定する詳細設計に向け各手法(工法)の比較検討を行った。
川下地区において、官民協働によるまちづくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・川下地区においては、まちづくり協議会が主体となり、「川下地区まちづくり計画」を見直すための活動を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度から3か年をかけて計画の見直しを行う予定であり、令和2年度には、協議会としての新計画素案とりまとめを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会が開催する各種会議等の運営支援をはじめ、計画見直し検討が円滑に行われるよう協議会活動を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策により、検討会議等の開催期日の先送りなど、業務スケジュールに影響が生じた。 ・業務の遂行にあたり、各検討会議の開催支援に加え、ニュースレターの活用により、検討状況について地区住民に周知を図るなど、まちづくり協議会等と連携・調整しながら、当初の予定どおり、3か年での見直しを目指している。

都市開発部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 都市開発部長 山中文寿

都市と自然が共生し、市民が集い、行き交い、安心して暮らせる未来都市づくりを推進します。

拠点整備推進課 設定者 拠点整備推進課長 倉橋幸夫

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
城下町地区において、官民協働によるまちづくりを推進する。	・令和元年に作成した「城下町地区グランドデザイン」の推進により、まちづくりへの取組を進めていく。	・グランドデザインに基づく推進体制により、PDCAサイクルを適切にマネジメントしていくことで、官民協働のまちづくり推進を目指す。	・まちづくりへの取組が円滑に進むよう、地域との意見交換会や庁内プロジェクトチーム会議等を随時実施する。 ・将来のまちづくり協議会発足に向けた準備会の設立等について、側面的な支援を行いながら、地域住民主導型のまちづくりへの転換に向けた機運醸成を図る。	・グランドデザインの推進体制に沿って、市が一体となり、各部署が所管する事業を効果的・効率的に進めていくため、庁内プロジェクトチーム会議を開催し、庁内横断的に情報共有を図った。 ・官民協働のまちづくり推進に向け、城下町地区の地元自治会及び地元経済界等への情報提供については、新型コロナウイルス感染症対策の状況を踏まえ、適切に対応した。

都市開発部の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 都市開発部長 山中文寿

都市と自然が共生し、市民が集い、行き交い、安心して暮らせる未来都市づくりを推進します。

中心市街地整備課 設定者 中心市街地整備課長 村重 総一

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
事業所数の増加と空き店舗率の改善	中心市街地活性化事業	魅力的な店舗の増加と持続を図るとともに、多くの人が集まり、楽しく暮らせる快適な生活空間を創出する。	空き店舗などの遊休不動産や既存店舗を、多角的な手法により魅力ある店舗、施設として再生するための費用の一部を助成する。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、助成制度の活用件数が伸びず、事業所数の増加と空き店舗率の改善は、顕著に見られなかった。
交通結節点の機能強化及び利便性の向上	南岩国駅周辺整備事業	地域の生活拠点の玄関口として交通結節機能の強化を図り、快適な交通環境を創出する。	①駅前広場の整備をする。 ②駅前広場の入口と合わせて交差点をコンパクト化する。 ③既設駐輪場の改良及び新たな駐輪場の整備をする。	駅前広場整備に伴うバリアフリーに対応した新駅舎の工事が完了し、3月末より供用開始した。

都市開発部(建築政策担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 建築政策担当部長 坂上 政行

確かな技術力と社会情勢の変化への対応力により、誰もが快適に暮らせる住環境の未来を創造します。

建築指導課 設定者 建築指導課長 中村 貴範

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
建築や開発等の相談による、窓口や電話での適切な対応	市民や業者への質の高い行政サービスの提供	市民や業者が満足する行政サービスを受けられる。	建築や開発等の相談による、窓口・電話での対応は、正確・迅速・丁寧を意識して対応し、相談内容等を共用フォルダ内の受付簿に入力し、必要に応じて供覧等を行い、課内・班内職員の情報の共有を図る。	相談内容等を記入した記録簿の対応内容の確認を逐次行い、課内職員全員で情報の共有を図った。対応した内容について、不明点や疑義がある場合は、担当職員から聞き取りを行い、支障とならないよう即時対応させた。また、窓口や電話の対応は、丁寧な説明を意識して適切に対応することができた。
各種申請、届出等に関する、的確な審査及び検査の実施	職員の専門知識のスキルアップ	権限移譲による全ての規模等の許認可事務に対応するために、職員の専門知識のスキルアップを図り、的確な審査及び検査を実施する。	職種やレベル等に合った各種研修の受講、課内・班内研修、自己学習等により、審査・検査能力の向上を図る。	全国建設研修センターや国土交通大学校等の研修機関で開催される研修年次計画に基づく研修の受講(一部WEB受講)、ブロック会議や協議会への参加(一部WEB会議)、課内協議や班内勉強会等を通じ、職員の専門知識のスキルアップを図ることができた。
定期報告制度の適確な運用による維持管理を通じた安全性の確保	既存建築物等の安全性の確保	建築物及び建築設備等の定期報告制度の周知を図り、前回の報告よりも、報告率アップを目指す。	定期報告対象となる建築物及び建築設備等の所有者等に対して、定期報告制度の案内文を送付し、未報告者には督促を行い、必要に応じて立入調査を実施するとともに、点検をするよう促し、適正な維持管理を行うよう指導する。	定期報告の対象建築物等管理者に対し通知を行い、未報告者へは督促を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策により、立入調査は実施しなかったが、報告のあった建築物等管理者へ文書により適正な維持管理を行うよう指導した。

都市開発部(建築政策担当)の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 建築政策担当部長 坂上 政行

確かな技術力と社会情勢の変化への対応力により、誰もが快適に暮らせる住環境の未来を創造します。

建築住宅課 設定者 建築住宅課長 兼 田 義 浩

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
職員として自らの目標達成を目指し、組織全体での高い成果の発揮に努める。	研修会などへの参加や資格取得による人材育成を継続的に行う。	研修・講習を積極的に受講する。専門的な資格取得に取り組む。	市の研修カリキュラムを活用する。公共の研修等を活用する。個々のスキルアップのため、資格取得に取り組む。	令和2年度 建築士指定講習 4名 一級管工事施工管理技士 1名 二級管工事施工管理技士 3名
耐震化の促進及び省エネなどに配慮した設備の推進を図る。	建築物の耐震化の推進を図る。省エネなどに配慮した設備の推進を図る。	市有施設及び民間建物の耐震化を推進する。省エネ設備等の普及を進める。	建物の耐震性と長寿命化を図る。省エネやバリアフリー等に配慮し、生活しやすい環境を整備する。	令和2年度 住宅耐震診断 8件 住宅耐震改修 2件 市営住宅バリアフリー化 6件
空き家対策及び公営住宅の適正な更新を進める。	空き家の適切な管理により老朽空き家の抑制等を図る。公営住宅の適正な更新や指定管理による住民サービスの向上を図る。	空き家の所有者に対し、情報提供及び指導助言の啓発を行う。民間のノウハウの活用によりサービスの向上を行う。	空き家等に関するセミナー・相談会を開催する。長寿命化計画により公営住宅の計画的な修繕・改善を推進する。	令和2年度 空き家セミナーほか 3回 市営住宅外壁改修 2棟 市営住宅防水改修 1棟
公共施設マネジメントによる計画的な更新を進める。	公共施設の計画的な保全や改修を進める。	市民サービスが長く提供できるように、効果的・効率的な施設環境の整備を進める。	公共施設の個別施設計画に則り、営繕・環境整備を推進する。	令和2年度 東小中学校整備 周東庁舎整備 玖珂庁舎整備

由宇総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 由宇総合支所長 佐々川 周

職員が一丸となり、市民と協働して地域の課題を解決するため、戦略的に取り組めます。

地域振興課 設定者 地域振興課長 上田 勝久

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
住民からの発意に基づいた、自治会や地域諸団体との協働事業を毎年充実させる。	由宇地域ささえ愛交付金活用団体発掘事業	地域ささえ愛交付金事業を利用して、地域の課題を解決しようとする自治会をはじめ各種グループの新規応募団体の掘り起こしを図る。	①4月に広報等で事業の周知を行う。 ②4月に各種団体の会合で事業を周知するための説明を行う。 ③年間を通して自治会長や団体代表者へ事業実施を働きかける。 ④事業実施希望者一覧表を作成して職員が実現に向けたアドバイスを行う。	コロナ禍の状況で例年のようにはできなかったが、ある程度達成できた。
	マイクロ生物データベース整備及び理科・環境教育支援事業	マイクロ生物のデータベースを整備し、その特性(多様性に富み、海や川の豊かさを支える)をいかした理科教材・学校教育支援事業等の充実を図ることで、今後の協働事業の充実に貢献する。	①市内各地の湖沼・川・海の生物・環境調査を実施(年12回程度) ②調査結果や生物資料(映像・画像等)のデータベース化 ③データベースの活用による理科・環境教材・プログラムの開発、館内展示の整備	コロナ禍の中で事業の中止が発生し、思うようにできなかったが後半はある程度実施ができた。
安心・安全に関する地域課題の住民ニーズを捉え、市民と協働して解決に向けた動きを進める。	安心・安全に関する地域課題の住民団体と連携する組織づくり、制度づくりを進める。	住民団体と連携がとれ、地域課題の解決が進む。 まずは1団体と連携し、課題解決の住民支援組織づくりを支援する。	住民支援組織の結成に向け、研修会の開催支援及び助言を行う。	研修会は実施できなかったが、個別に対応し連携助言はできた。

由宇総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 由宇総合支所長 佐々川 周

職員が一丸となり、市民と協働して地域の課題を解決するため、戦略的に取り組みます。

地域振興課 設定者 地域振興課長 上田 勝久

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
地域の危険区域について、ハザードマップなどの基礎資料及び住民からの声を反映した危険区域の情報を把握し、住民と情報共有する。	由宇地域における自主防災会との連携の強化	由宇地域でモデルとなる自主防災会を2団体選定し、危険区域の情報交換を行う。	危険区域について住民との情報交換会を2回以上実施する。	自主防災会との連携については今まで通りできた。情報交換についてはコロナ禍で集まることができない状況だった。
災害時の早期避難体制の確立を起点として、自主防災組織の活性化を進める。	由宇地域の自主防災会の活性化に向け、支援を行う。	由宇地域でモデルとなる自主防災会を2団体選定し、研修会や訓練の開催支援を集中的に行う。また、他の自主防災会も会の要望に応じた支援を適宜行う。	災害時に近隣住民による避難の声掛けが行われ、避難する組織が結成される。	コロナ禍の中ではあるが自主防災会が連絡訓練を実施している。
消防団の充実を推進する。	消防団の機能強化及び訓練の充実を図る。	消防団の機能強化、訓練の充実を図り、災害時の対応能力を強化する。	方面隊訓練について、過去の災害対応を踏まえた訓練内容を検討する。 2分団配備の救助資機材の訓練を強化し、災害時に運用できるようにする。 消防団由宇方面隊訓練場を確保する。	訓練については分団ごとに中継訓練等を実施。2分団については救助機材の訓練を実施している。

由宇総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 由宇総合支所長 佐々川 周
 職員が一丸となり、市民と協働して地域の課題を解決するため、戦略的に取り組みます。

市民福祉課 設定者 市民福祉課長 塩 中 京 子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市民に満足される接遇・対応	質の高い市民サービスの提供	市民が満足する窓口サービスを受けられる。	課内で機会あるごとに反省すべき点などを話し合い、改善する。	<ul style="list-style-type: none"> ・来庁されたお客様にいち早く気付くと同時に声掛けを行い、安心して手続ができるよう努めた。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策や関連助成事業及び新規事業など、朝礼時に課内で情報共有を図り、他部署所管のものについても円滑に処理が進むよう努めた。 ・来客者数が多く見込まれるものについては、案内表示を拡大し、分かりやすくした。

由宇総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 由宇総合支所長 佐々川 周
職員が一丸となり、市民と協働して地域の課題を解決するため、戦略的に取り組みます。

農林建設課 設定者 農林建設課長 岡崎 勝則

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
地域住民や各種団体と協働し、コスト削減と利便性を向上させる。	市民協働による市道、公園及び海岸の維持管理の実施	広域的に利用されている2か所の公園について各種団体と協働して清掃作業を実施する。 漁協と協働し、海岸清掃や漁場再生作業を行う。	各種団体と参加協力について協議し、実施時期や参加人数について調整を行う。 自治会単位で自主的に地域の公共施設の草刈りや清掃を行うことを定期化する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、各種団体と協働での公園の清掃作業は中止となったが、自治会に地域の公園施設の草刈りや清掃への協力をお願いし、刈り取った草等は市で回収した。
市民の多様なニーズに対し、効果的でスピード感のある対応による市民サービスを提供する。	課全体が、統一性を持った協力体制と行動力を持つ。	生活道路や公園が安心・安全に利用できる。 農林水産物等への有害鳥獣による被害を防止する。	公共施設の定期パトロールを実施し、維持補修を行い、市民からの情報があれば速やかに現地確認し処理する。 猟友会と協力し、有害鳥獣駆除に取り組むとともに、対策補助金制度を市民に周知する。	公共施設の定期パトロールを実施し、維持補修を行い、市民からの情報に速やかに対応することができた。 有害鳥獣については、ヌートリアの駆除依頼が増えたため、小型箱罠を購入し、猟友会と協力して駆除にあたり、2頭を捕獲した。

周東総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 周東総合支所長 中原 健 登

地域課題に柔軟に対応し、市民との協働による安心・安全な住み良い環境をつくるため、横断的に取り組みます。

地域振興課 設定者 地域振興課長 岩 崎 幸 子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
地域住民の自主防災に対する意識を高める。	自主防災組織及び自治会等による研修会開催の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域で開催される研修会への講師派遣 ・岩国市自主防災組織活動支援補助金制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・講話内容・資料等、相手方の要望を踏まえ、効果的な内容となるよう調整する。 ・補助金制度の活用に向け、制度の周知に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で、自主防災組織研修会、避難訓練等が行われなかったため、講師派遣の要望はなかった。同様に、補助金制度の活用に向け声掛けを行ったが、事業自体が見送られており、該当となる事業はなかった。 ・防災士養成講座受講者1名
	防災行政無線戸別受信機設置の推進	防災行政無線戸別受信機設置率の向上に努める。 現時点 設置申請数累計 1,657件	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な機会を捉えて設置の呼び掛けを行う。 ・チラシ配布等による周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・各組織の会合や研修会が中止となり、声掛けの機会は減少したが、チラシを活用し周知に努めた。 ・防災行政無線戸別受信機設置申請受付期間に11件の申込みがあった。
	地域と行政の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域における自主防災組織の現状把握 ・防災・減災に関する情報の発信及び地域との情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・聞き取り内容の検討 ・検討結果を基に、各地域の現状などの聞き取り調査の実施 	自主防災組織の現状把握のため、各自治会の集会所設備環境の聞き取り調査を実施 今後は結果を整理し、情報共有するとともに、自主防災組織の活動につなげていきたい。
自治会及び地域との連携	市民活動の支援及び自治会との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・各地域での活動の支援 ・情報発信及び地域との情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> ・活用できる制度等の提案 ・行政の情報を広く提供できるよう努めるとともに、自治会等との情報共有に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会連合会総会は書面決議による開催となった。理事会は、新型コロナウイルス感染症防止対策をとった上で1回、役員会を4回行い、コロナ禍においても自治会連合会との情報共有に努めた。 ・自治会連合会理事会において、「感染者を広げない。助け合い支援」と題し、活動を行っている自治会のチラシを配布して事例報告を行った。

周東総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 周東総合支所長 中原 健 登

地域課題に柔軟に対応し、市民との協働による安心・安全な住み良い環境をつくるため、横断的に取り組みます。

市民福祉課 設定者 市民福祉課長 村 重 和 美

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市民から信頼され、市民満足度の向上につながる接遇と適切な対応	・質の高い市民サービスの提供	・地域住民にとって最も身近な市役所窓口で、市民が満足する行政サービスを受けられる。	・常に来庁者に意識を向け、積極的な声掛けや丁寧な接遇を行う。 ・研修会などに積極的に参加し、復命することで、職員全体の意識向上を図る。 ・定期的な課内会議などで情報を共有し、適切な対応の確認を行う。 ・各業務における誤処理防止のためにチェック機能を強化する。	・課員全員で、意識して来庁者に進んで声掛けをし、丁寧に適切な対応に努めた。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった研修会もあったが、開催された研修会には積極的に参加し、復命を行うことで成果がみられた。 ・定期的に課内会議を実施することで、状況や課題の共有を図り、理解を深めることができた。 ・複数員によるチェックを徹底し誤処理防止に努めた。
市民、各種団体、関係機関と連携して生活環境の保全や環境美化を推進する。	・町内一斉清掃等の清掃活動、不法投棄廃棄物への対応など	・生活環境の保全、環境美化の推進	・市民、各種団体の協力や情報提供等により実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一斉清掃は中止となったが、個別の清掃美化活動に対しての支援や不法投棄廃棄物への対応を迅速かつ適切に行うように努めた。
環境衛生に関する各種手続や相談等に対し、的確かつ迅速な対応を行う。	・職員間での情報の共有、関係機関との連携 ・総合支所統合に向けた準備	・職員間の情報共有、関係機関との連携により、的確かつ迅速な対応を行う。 ・総合支所統合に向けた準備を確実にし、円滑な統合を目指す。	・職員間、関係機関との連絡を密にして市民の立場に立った対応を行う。 ・統合後の業務分担や連携等について再度確認する。	・記録を残すなどの工夫をし、職員間での情報の共有、関係機関との連携について常に意識するよう努めた。 ・総合支所統合について、大きな問題を生じることなく行うことができた。

周東総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 周東総合支所長 中原 健 登

地域課題に柔軟に対応し、市民との協働による安心・安全な住み良い環境をつくるため、横断的に取り組みます。

農林課 設定者 農林課長 杉山 美 幸

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
周東食肉センターの安定的な運営と安心・安全な食肉の供給	・機器の点検整備及び衛生管理	・安定的な運営と安心・安全な食肉の供給	・機器の日常点検、定期点検を確実に行うとともに、衛生管理についてはハサップ導入の準備を行う。	周東食肉センターについては、日常の点検整備を確実に行うことで、当初の予定どおり稼働を維持することができた。また、新しい衛生管理システムであるハサップについても、導入に向けた準備を行い、安心安全な食肉の供給に努めた。

周東総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 周東総合支所長 中原 健 登

地域課題に柔軟に対応し、市民との協働による安心・安全な住み良い環境をつくるため、横断的に取り組みます。

建設課 設定者 建設課長 森 本 真 史

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
防災対策を意識し、所管する道路、公園等の施設において、維持管理上における事故の発生ゼロを目指す。	パトロールや点検を強化し、市民からの要望、情報に対しての的確な対応と処理の実施。	常に安全で安心して利用できるように、利用者の目線での維持管理に心掛ける。	パトロールは年間を通しての定期的な実施に加え、台風等の異常気象後は緊急的に実施する。市民からの要望等と合わせ、計画的な整備を行う。	市道、河川、公園等の当課が所管する施設において、管理上の問題から発生した事故は無く、施設の利用において安全の確保に一定の成果が得られた。

周東総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 周東総合支所長 中原 健 登

地域課題に柔軟に対応し、市民との協働による安心・安全な住み良い環境をつくるため、横断的に取り組みます。

玖珂支所 設定者 玖珂支所長 塩 屋 信 雄

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
地域住民が主体となって防災訓練や研修会などを行うことで、防災意識を高め、安心・安全の向上を図る。	防災教育研修会の開催支援	小・中学生等を対象とした防災教育研修を開催し、防災・減災に対する意識付けを行い、防災訓練参加者の裾野を広げていく。	①実施計画提案 ②防災教育の内容の決定 ③防災教育の実施支援 ④防災教育に対する評価助言	・玖珂中学校(91人)を対象に防災教育研修会を開催し、スタッフは新型コロナウイルス感染症予防対策のため最少人員(5人)で参加した。 玖珂幼稚園、玖珂小学校は、新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止
	自主防災会が行う先進地視察・研修の支援	視察・研修を通じて、各地区の防災・減災意識の高揚を図り、地区単位で防災訓練が行えるよう支援する。	①実施計画提案 ②視察・研修内容の決定 ③視察・研修の実施支援 ④視察・研修に対する評価助言	・視察研修は、県内研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染症予防対策のため中止 ・普通救命講習の研修は、新型コロナウイルス感染症予防対策を取りながら開催し、13人が参加した。
	防災士の養成支援	防災士としての知識と技能の修得を支援し、防災士を中心として地域の自主防災活動を推進していく。	①地区防災組織と防災士養成に向けた協議 ②防災士養成講座受講者の選考支援 ③防災士養成講座の受講 ④地域自主防災活動への参画支援	・防災士としての知識と技能の修得のため、防災士養成講座を2人が受講した。
接遇向上につながる事務改善件数を増加させる。	・接遇向上推進事業 ・業務改善事業	・市民サービス意識の高揚を図るとともに、接遇マナーを習得する。 ・事務処理のミスをなくし、業務を円滑に推進する。	①接遇研修等の活用 研修への参加、報告及び課内研修の実施 ②接遇の改善 問題点の確認、検証及び改善協議により改善の実施 ③ミス事案の検証と改善 ミス事案の確認、検証及び改善協議により改善の実施	接遇研修については、玖珂支所内全職員を対象として実施し、ミス事案は発生しなかった。接遇研修や新型コロナウイルス感染症対策の徹底により、窓口対応の改善を行った。
市民の安全で快適な暮らしを確保するため公共施設の改善件数を増加させる。	公共施設の維持管理業務の実施	道路、河川、公園などの公共施設が誰でも安心・安全に利用できる。	①定期点検の実施 ②的確な施設の状況把握 ③危険度や優先順位の決定 ④計画的な補修や改修の実施	市道のパトロールを毎月1回実施し、簡易補修等を行い通行者の安全を図ることができた。公園点検を年4回実施し、利用者が安全に使用できるよう努めた。

錦総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 錦総合支所長 沖 晋 也

地域住民と協働し、安心して暮らし続けられるまちづくりを推進します。

地域振興課 設定者 地域振興課長 川 上 洋 二

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
地域コミュニティの維持に努め、誰もが安心して暮らすことのできる地域づくりを推進する。	・市民の市政への参加促進	・協働事業件数の増加	・市民や市民活動団体等がまちづくりに参加できる機会の提供や活動の場の整備に努める。	地域ささえ愛交付金事業を利用し、地域課題解消に向けた取組を促進した。 草刈り等の自治会の環境整備活動を中心に18事業に交付決定を行い、そのうち4団体が新規に活用する結果となった。 また、防災関連資材を整備する事業への取組で、自主防災意識の高揚に資することができた。
地域団体と連携した体験交流事業を推進する。	・体験型旅行の誘致	・交流人口の増加	・体験型旅行の誘致・推進により、地域全体で都市部からの住民を受け入れ、一緒になって体験することで、地域住民と都市部住民の交流を深める。	・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により都市住民等との交流が困難であった。 ・県内中学校の修学旅行(124名)の日帰り体験を実施した。 ・川の体験PR動画作成しSNSで情報発信した。 ・体験交流の関係者を対象にセミナーを開催し、交流事業の推進を啓発した。 ・インバウンド等の受入れ強化のため、里山英会話教室を計9回開催し、累計65名が参加した。
公共交通に関する広報・情報提供を積極的に行う。	・公共交通に関する情報提供の推進	・生活交通バス等の利用者数の目標を達成する。	・公共交通を守り育てる意識を高め、利用促進や利便性向上を図る。	生活交通バス(大原線)の定時路線から予約乗合バスへの変更に取り組んだ。 結果として、次年度より予約乗合バスへの変更が実現することになり、自宅からバス停までの移動が困難な利用者の利便性の向上が図られることになった。

錦総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 錦総合支所長 沖 晋 也
 地域住民と協働し、安心して暮らし続けられるまちづくりを推進します。

市民福祉課 設定者 市民福祉課長 藤 井 一 嘉

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
幅広い業務に対応できる事務処理能力の向上	業務マニュアル等の充実と研修の実施	課員が課内業務全般について把握している。	各班の業務マニュアル等は、業務改善を心掛け、常に最新・最善の状態に維持しつつ、班内・課内で見直しを行う。 ・班内検討会(4月～3月) ・課内検討会(10月～3月) ・成果報告(12月～3月)	業務マニュアルは、常に見直しを行い、最新状態を維持した。また課員・班員が共有できるよう、課共有フォルダにまとめ、探しやすく分かりやすいマニュアルとし、日々更新を重ねている。
市民との信頼関係の構築	地域との協働の推進	課員と地域との協働意識が向上している。	市民や地域・関係機関等との連携を心掛け、市民の相談から地域等の課題の把握に努め、解消に取り組む。 ・課題や相談への対応(4月～3月) ・班・課内検討会(10月～3月) ・成果・結果報告(12月～3月)	地域・関係機関等の会合に出席し、福祉や環境の情報交換を行うことができた。相談や課題に対して各担当班で協議した。
市民や関係機関等との折衝記録を分かりやすく整理して記録し、検索しやすい状態で保管する。	地籍調査業務情報の適正な管理	記録した情報を正確に引き継ぎ、いつでも速やかに提供できる。	調査時の折衝記録を含め、検索しやすい保管方法を研究し、ファイルを整理する。 ・班内検討会(4月～3月) ・課内検討会(10月～3月) ・成果報告(12月～3月)	地籍調査推進については、地区推進員等と協働の取組として、調査が円滑に進むよう推進計画を立てた。 「錦町大原地区地籍調査推進計画」作成

錦総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 錦総合支所長 沖 晋 也

地域住民と協働し、安心して暮らし続けられるまちづくりを推進します。

農林建設課 設定者 農林建設課長 坂 本 泰 司

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
生産者の農林業への取組を支援し、担い手の育成及び生産基盤の整備を行う。	各団体と連携し地域の実情に合った施策の実施	農地や山林が適切な状態で維持されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・協定組織や新規就農者との相談を緊密にする。 ・畜産農家との連絡体制を整える。 ・森林管理制度の把握と周知を図る。 ・猟友会と連携した獣害対策を行う。 	集落協定において、加算制度の周知等で協定数を減らさずに5期対策をスタートできた。クマの出没が例年より多い中、猟友会との連携で被害を軽減できた。また、猟友会へ新規7名の加入があった。
機能が低下した集落機能をサポートし、生活道路の整備を行う。	各自治会との協働による生活道路の維持管理	各集落と国道・県道などの幹線をつなぐ道路が、快適に通行できる状態である。	<ul style="list-style-type: none"> ・協働による道路の清掃活動を実施する。 ・定期点検による適切な維持補修を行う。 	市道の草刈りを地元自治会が行い、続けて市が側溝泥上げや路面清掃を実施するなど、分担して効率よく道路維持作業を行うことができた。
上下水道をはじめとする多様な施設について、地域と連携し快適な生活環境を整える。	各施設管理団体と連携した維持管理の実施	生活に不可欠なインフラが良好な状態で管理されている。	<ul style="list-style-type: none"> ・市管理施設の現状の把握をする。 ・地元管理組織との連絡体制を整える。 ・各種申請についての適正な処理を行う。 	簡易給水施設において、寒波により水道管の破裂で断水になった時など、給水車の手配や漏水箇所の探査等を支援し、早期に復旧することができた。

錦総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 錦総合支所長 沖 晋 也

地域住民と協働し、安心して暮らし続けられるまちづくりを推進します。

美川支所 設定者 美川支所長 浜 川 智 也

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
適切な措置を速やかにとることができるチームワークを構築し、市民の理解と納得が得られる事務処理の改善件数を増加させる。	<ul style="list-style-type: none"> 市民福祉班内での連携を密にし、課題の共有を図る。 課題に対する改善策を具体的に検討し実行する。 	市民の理解と納得が得られる事務処理の改善件数を増加させ、市民の満足度を上げる。	定期的に班内で、発生した情報・課題を共有し、改善策を検討・実施する。 次の検討時において実施状況の報告・検証を行う。	数年に一度の業務があったが、始まる前に班内研修を実施し、住民サービス向上に向けて課題意識を高め、業務手順書を整備し、問題なく対応することができた。 確定申告については、税改正により内容が変わった部分があったが、班員全員で積極的に意見交換を行い、事務スキルを高め対応することができた。
地域内の観光客数、都市農村交流人口の増加	<ul style="list-style-type: none"> 美川農林漁業体験実習館及び関連施設の整備 美川大水車及び関連施設の活用方針についての検討 小さな集落が取り組む地域の活性化事業の支援 	地域の観光交流資源の有効活用や地域の人たちが交流を通じた地域づくりを行うことで交流人口が増加する。	<ul style="list-style-type: none"> 美川農林漁業体験実習館及び出合ふれあい広場の整備 地域おこし協力隊員の募集 集落支援事業 	コロナ禍でのイベント自粛、規模縮小及び地域おこし協力隊員の内定辞退等で、達成できなかった部分があるが、出合ふれあい広場等の施設整備等ハード面についてはほぼ予定どおりできた。

美和総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 美和総合支所長 上 尾 浩 睦

市民が住み続けたいと思える「暮らしやすいまちづくり」を推進するため、常に市民目線で業務に取り組み、地域の課題を市民と協力し解決策を導き出します。

地域振興課 設定者 地域振興課長 宮 本 宜 明

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
誰もが住み続けたいと思える地域づくりを推進するため、地域コミュニティの維持に努める。	集落支援事業	夢プランを作成している地域に対して地域コミュニティ活動の支援を行う。	①地域のふるさとづくり推進協議会等と協働し、夢プランに基づく活動計画を作成する(4月)。 ②やまぐち元気生活圏活力創出事業の申請を行う(4月)。 ③活動支援(随時)	夢プランを作成している長谷、下畑地区の活動支援を行った。長谷地区では、中学校との連携事業を支援した。また、下畑地区では、ふるさとづくり推進協議会と協働し、やまぐち元気生活圏活力創出事業などの活用により、朝市を開始することができた。
公益的な組織(自治会、ささえ愛協議会、ふるさとづくり等)との協働により地域の諸問題の解決を図る。	協働による交通弱者支援事業	美和地域ささえ愛協議会と協働し、町内拠点エリアの移動手段を充実する。	①ささえ愛協議会と協働し、ささえ愛タクシーの運動ルート案を作成(4月) ②ささえ愛協議会で運行を決定し、中山間地域振興特別対策事業の申請をする。 ③拠点エリアで運行(7月～3月)	中山間地域振興特別対策事業を活用し、ささえ愛協議会との協働により、交通弱者支援タクシー「ささえ愛タクシー」の運行を7月から3月まで行った。
	協働による移住定住促進事業	移住応援団を募集し、町内全域で市民協働による移住・定住の促進を図る。	①ふるさとづくり推進協議会や自治会連合会役員会、総会で空き家情報登録制度の説明と移住応援団の募集を行う(5月)。 ②移住応援団と協働し、空き家の情報提供と調査を進める(随時)。	移住応援団と協働し、移住・定住の促進を推進したことにより、空き家バンクへの登録数4件、移住者も4世帯が確定した。また、移住応援団不在地域に説明し、移住応援団1地区の組織化を図った。

美和総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 美和総合支所長 上 尾 浩 睦

市民が住み続けたいと思える「暮らしやすいまちづくり」を推進するため、常に市民目線で業務に取り組み、地域の課題を市民と協力し解決策を導き出します。

地域振興課 設定者 地域振興課長 宮 本 宜 明

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市民の防災意識の高揚を図り、災害時に迅速に対応できるようにする。	協働による自主防災事業	自治会連合会と協働し、各地域の自主防災組織の再構築を図る。	①自治会連合会役員会で自主防災組織の状況について説明(5月) ②自主防災組織の避難計画や緊急連絡網の更新を行う。 ③防災研修会を開催する。	阿賀地区、長谷地区、北門地区の避難計画及び緊急連絡網の更新を行った。秋掛地区で開催予定だった地域防災講座は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。
		自治会連合会と協働し、地域防災組織育成助成事業に取り組み、地域の防災力の向上を図る。	地域防災組織育成助成事業に取り組み、各地域の自主防災会の必要な設備を整備する。	地域防災組織育成助成事業を活用し、ささえ愛協議会や自治会連合会との協働により、町内10地区自治会分の、投光器、発電機を購入し、地域の防災力の向上を図った。

美和総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 美和総合支所長 上 尾 浩 睦

市民が住み続けたいと思える「暮らしやすいまちづくり」を推進するため、常に市民目線で業務に取り組み、地域の課題を市民と協力し解決策を導き出します。

市民福祉課 設定者 市民福祉課長 森 田 英 司

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
窓口サービスの向上につながる業務改善を、市民目線で考え実行する。	職員提案による業務改善運動の実施	市民目線に立った改善策を提案し、実施・検証する。	①改善策の提言募集(4月～5月) ②改善策の決定(5月) ③改善運動の実施(6月～12月) ④改善運動の検証・結果報告(1月)	職員提案による改善策①個人情報漏えい防止の徹底、②市民へ寄り添う気持ちでの対応を実践することで、市民目線に立った窓口サービスが提供できた。

美和総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 美和総合支所長 上 尾 浩 睦

市民が住み続けたいと思える「暮らしやすいまちづくり」を推進するため、常に市民目線で業務に取り組み、地域の課題を市民と協力し解決策を導き出します。

農林建設課 設定者 農林建設課長 高 辻 英 明

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
農林業の経営支援と育成	認定農業者、農業法人の育成支援	「人・農地プラン」の実施化に向けた取組	①プラン実施化地区の選定(5月) ②地元説明会の開催(7月～) ③プラン取りまとめ手続(10月～3月)	①美和地域9地区選定 本郷地域2地区選定 ②美和地域2回実施 本郷地域1回実施 ③岩国市「人・農地プラン」検討会で承認
		第5期日本型直接支払制度の新規協定地区の取組	①新規要望地区への地元説明会の開催(5月) ②協定手続等に関する支援(7月～8月)	①コロナ禍で地元説明会未実施 ②新規4地区の取組はできたが10地区が廃止となった。引き続き取組に努める。
安全な生活道路の整備	市道(生活道路)整備	生活道路の安全性と利便性を確保するため、道路の危険箇所等、早期発見・早期整備の実施	①パトロール、点検の強化により異常箇所の早期発見、早期整備に取り組む(随時)。 ②市民からの要望、苦情に対し速やかに対応する(随時)。	①パトロール、点検等の強化により危険箇所の早期発見、早期整備に努めた。 ②市民からの要望・苦情については迅速な対応に努めた。
所管施設の適正管理	課所管施設の点検管理体制の構築	「公共施設管理者のための施設点検(自主点検)の手引」に基づき、施設の点検を実施	①年1回程度の定期点検(5月中旬) ②月1回程度の日常点検 ③災害時等の臨時点検	所管施設の定期点検及び日常点検の実施により、修繕箇所の早期発見に努めた。

美和総合支所の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 美和総合支所長 上 尾 浩 睦

市民が住み続けたいと思える「暮らしやすいまちづくり」を推進するため、常に市民目線で業務に取り組み、地域の課題を市民と協力し解決策を導き出します。

本郷支所 設定者 本郷支所長 森 本 敦 彦

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
住民の理解と納得につながる組織としての対応力を維持する。	<ul style="list-style-type: none"> 支所内の連携協力体制の充実 地域住民との協働の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 支所職員全員が支所内の業務を把握している体制をつくる。 支所職員と地域住民の協働により関係事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 支所内の2班(地域振興班、市民福祉班)が業務の効率化に向けて取り組む。 地域の諸行事や地域住民に関係する事業について、各種団体及び地域住民との協働による企画運営を実施する。 	支所内の連携・協力体制がうまく機能し、効率よく業務に取り組むことができた。コロナ禍の中、地域行事のほとんどが中止となったが、自治会連合会、ささえ愛協議会との連携・協力により地域住民に関係する事業は円滑に実施することができた。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦 成 寿

心の豊かさとしき抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

教育政策課 設定者 教育政策課長 村 上 さ ゆ り

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
安心・安全に教育が受けられる環境整備	小中学校非構造部材耐震化事業	令和2年度までに屋内運動場等の17棟の天井等落下防止対策を完了する。	①設計(前年度) ②入札(6月) ③工事(7月～12月) ④成果報告(12月) ⑤完成検査(12月) ⑥評価(12月)	5棟の非構造部材の大規模な補修工事を行った。今年度までに計画していた屋内運動場等の天井等落下防止対策を完了した。
岩国市全体が英語の学び・学び直しや国際交流の機会が充実した「英語交流のまち」を実現し、地域活力の向上を目指す。	英語交流のまちIwakuni推進事業	英語の学び・学び直しや国際交流の機会が充実した「英語交流のまち」を実現させることで、「住みたい」、「住み続けたい」、「子育てをしたい」、「教育環境に優れた」まちとして、地域の活力の向上を図る。	令和元年度に策定した英語交流のまちIwakuni創生プロジェクト基本方針に基づき、英語交流や国際交流事業の交流拠点となる(仮称)英語交流のまち推進センターの開設準備を行う。 ・整備基本計画策定 ・基本設計、実施設計	当該センターのコンセプトメイキングや機能設定などの検討を行う整備基本計画を令和2年10月に策定し、令和3年3月に実施設計業務を行った。令和4年春のオープンに向け、引き続き、不動産鑑定評価、保留床取得、整備工事などを実施していく。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦 成 寿

心の豊かさと生き抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

学校教育課 設定者 学校教育課長 林 孝 志

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
子供たちが行きたいと思える教育環境づくり	学校環境向上支援事業	子供たちが、安全に安心して教育を受けることができ、安全に通学できる環境づくりを目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校図書館の児童生徒用図書や授業で使用する教育備品の充実を図る。 ◆通学距離が長くて困っている児童生徒に対して、スクールバス、スクールタクシーの運行や、遠距離通学費補助金により、通学手段を確保するとともに、通学路の安全の確保を図る。 ◆就学援助費により財政的負担の多い保護者を支える。 ◆各種健康診断を実施し、健康の維持増進を図り、災害共済給付制度により不慮の事故等に備える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校に経費配分を行うことにより、優先的に必要な備品等の購入を図ることができた。 ・通学距離が長い児童生徒に対し、スクールバス・スクールタクシーの規定路線を確保するとともに、必要な通学路照明の設置、道路管理者への通学路の危険箇所整備への情報提供を行った。 ・就学援助費・就学奨励費等の申請への周知を行い、保護者の経済的な負担軽減に結びつけることができた。 ・児童生徒に健康診断を実施するとともに、申請に基づき災害共済給付の支給を遅滞なく行った。
安心・安全で魅力ある学校給食を提供するとともに、地場産の食材を活用し、子供たちにおいしく給食を食べてもらうための様々な取組を行う。	学校給食・食育の推進	安心・安全で魅力ある学校給食を提供することで、子供たちが健やかに成長し、望ましい食習慣を身に付け、食を楽しむ「豊かな心」と食を通して「生き抜く力」を育む。	<ul style="list-style-type: none"> ◆成長期にある子供の心身の発達と健康の保持増進を図るため、栄養バランスのとれた安心・安全な学校給食を提供する。 ◆食の正しい知識を習得し、食に携わる人々への感謝と理解を深めるため、食育だより、地産・地消だより等の情報発信を行う。 ◆望ましい食習慣や豊かな心を養うため、地場産の食材を活用し、子供たちにおいしく給食を食べてもらうための取組を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市立小中学校において、継続的に学校給食の無償化を実現した。 ・安心安全な学校給食を提供するとともに、成長期にある児童生徒の望ましい食習慣を身につけるため献立の工夫を行った。 ・地産地消については、地場産食材を積極的に利用する週間を年に3回設定し、推進を図った。 ・食育だよりを発行し、食に関する情報発信を行なった。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦 成 寿

心の豊かさとしき抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

学校教育課 設定者 学校教育課長 林 孝 志

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
子供たちの健やかな成長を図るため、幼少期から小中学校9年間を見通すことで一貫した教育の推進を図る。	小中一貫教育の推進	義務教育9年間を通して、系統的・継続的な学習指導及び生徒指導を行うことで、確かな学力、健やかな体、豊かな心の育成を図る。小中ギャップや10歳の壁など、学校種の違いや発達段階で生じる子供たちの不安や負担を軽減する。	<ul style="list-style-type: none"> ◆各学校の実態に合わせて、カリキュラムづくりを行う。 ◆令和2年度中に、施設一体型の東小・中学校校舎が完成する。同時に令和2年度から、全ての中学校校区で小中一貫教育をスタートする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各中学校校区で特色ある教育活動を行うためのカリキュラムづくりが進んでいる。「各中学校区ならでは」の取組として、錦帯橋学、本郷学といった学校・地域連携カリキュラムが構築されている。 ・各学校の小中一貫教育担当者の研修会を開催したことで、小中一貫教育を推進する核となる教員の人材育成を行うことができた。 ・岩国市小中一貫教育に係る確かな学力推進研究事業として、研究校を指定し、研究成果を発表することで、市内全域の取組を促進することができた。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦成寿

心の豊かさとしき抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

青少年課 設定者 青少年課長 福屋憲道

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
青少年の健全育成と生徒指導上の諸課題に対する支援の充実を図る。	①関係機関との情報を共有する協議会の定期的な開催 ②校内ケース会議への積極的な参加	①各協議会において、目標と情報を共有する時間を確保する。「愛の声かけ2000人」 ②校長会及び生徒指導主任会において、適切な情報の提供を行う。「学校訪問1000回」	①補導員研修会の実施(年3回) ②校長会での所管説明(年3回) ③生徒指導主任への指示と情報共有(毎月) ④相談内容の蓄積と活用	①コロナ禍により、街頭補導を実施することができなかったため、「愛の声かけ2000人」は、達成できなかった。 ②学校訪問1000回は、達成できなかったが、昨年度より多くの学校訪問を行った。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦成寿

心の豊かさと生き抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

教育センター 設定者 教育センター所長 福屋憲道

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
「分かる授業」に向けたICT機器の効果的な活用とともに、不安を抱える児童生徒及び保護者への支援体制の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ①ICT機器の活用に関する教職員研修の充実 ②各校における不登校児童生徒及び保護者に対する専門家と連携した支援の実施(教育支援教室の機能充実) 	<ul style="list-style-type: none"> ①ICTを活用した授業を小学生1人当たり年間70回以上、中学生1人当たり140回以上の活用を目指す。 ②不登校児童生徒の出現率の減少 ③支援教室へのICT機器の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ①ICT活用に係る夏季研修講座の実施(7・8月) ②ネットワーク指導員による学校支援 ③アウトリーチ型の家庭訪問支援の実施 ④教育相談担当者研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ①ICTを活用した授業は、目指す状況をクリアすることができた。 ③コロナ禍においても例年と同様の出現率を維持することができた。 ③e-ラーニング教材を試験導入した。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦成寿

心の豊かさとしき抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

科学センター 設定者 科学センター館長 林孝造

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
科学への興味を育む環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・科学のトピックスについて幅広い世代の市民が学べる学習機会の提供 ・科学に関する研究・工作・発表に児童生徒が取り組む機会の提供 ・科学センターの展示の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会に多くの市民が参加し、科学のトピックスにふれる。 ・多くの児童生徒が科学に関する作品を応募する。 ・展示物が少しずつ変化することで科学センターに興味を持ち、来館する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別科学講演会・展示会の実施 ・科学振興展覧会・研究発表会の募集・展示・表彰とサポート事業（研究・工作の相談会や同定会）の開催 ・新しい科学おもちゃの製作・展示 	<ul style="list-style-type: none"> ①サイエンスセミナー（マイクロ生物館との共催）を開催（3月20・21日）。 ②青少年のための科学の祭典を完全予約制で開催（10月25日）。 ①科学振興展覧会を実施し、小学生244点、中学生101点出展。うち小学生14点、中学生6点を県大会へ。うち小学生4点が全国大会に推薦され、小学生1点が入賞。 ②発明工夫科学工作展を実施し、小学生7点、中学生53点の参加があり13点が入賞。 ③藤岡市助博士記念表彰式を実施し、14人を表彰。 ①非常勤専門職員が新しい科学おもちゃを製作し、手作り科学おもちゃ展を開催。
学校では取り組みにくい体験学習の充実及び暮らしの中の科学や道具についての学びの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「科学の面白さ」を伝えたり、「自然体験」の場を提供する講座やイベント等の開催 ・基本的な道具を扱う講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・工夫された実験・工作・自然体験を通じて、「ふしぎだと思い、よく観察してたしかめ、考える」という科学の基礎が身につくようにする。 ・講座を通じ、児童生徒がはさみ、カッター、はんだごてなどの基本的な道具を扱えるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・科学教室、科学クラブ、科学の祭典において、①科学の基礎が学べる工夫された実験・工作・自然体験プログラム、②はさみ、カッター、はんだごてなどを扱うプログラムを充実させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ①学校では実施が困難な実験やはさみ、カッター、はんだごてなどを扱う工作が体験できる科学教室を26回実施。 ②10分野の科学クラブを運営し、各クラブ年間3回程度の活動を延べ33回実施。自然体験プログラムや学校では実施が困難な実験、顕微鏡を用いた観察、はさみ、カッター、はんだごてを使った工作を扱う体験学習プログラムを提供した。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦成寿

心の豊かさと生き抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

生涯学習課 設定者 生涯学習課長 村重加代子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
生涯学習講座等の充実	学校・家庭・地域の協働による生涯学習講座の充実	新規受講者、リピーター、受講件数が増加する。	<ul style="list-style-type: none"> ◆歴史講座の継続実施 ◆子育て学習会(小学校)の継続実施 ◆家庭教育学習講座(中学校)の継続実施 ◆地域連携教育活動の継続実施 ◆各講座において地域協育ネットの仕組みの活用を検討する。 ◆放課後児童教室との連携 ◆イカルスの新たな利用者の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ◆歴史講座は、本来市民大学講座であるため、歴史以外の講座も実施、受講者数 152名(前年より266名減) ◆小学校の就学児検診、一日入学の機会を利用して、32校中30校で子育て学習会を実施(前年より2校減) ◆家庭教育学習講座を14中学校のうち、11校で実施(前年より1校減) ◆放課後子供教室は13地区で実施(前年より1地区増) ◆放課後児童教室での市民講座イカルスの利用 1件(前年より10件減) ◆市民講座イカルスの利用 6件(前年より38件減)、受講者数 90名(前年より1,021名減) ◆※新型コロナウイルス感染症拡大抑止のため中止した事業も多く、全体的に減少。
	生涯学習講座の充実(講師の発掘)	講師登録者が増加する。	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民活動団体の講師の掘り起こし ◆市内企業の社会貢献による講師の掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民講座イカルス講師新規登録数6名(前年6名)、新規講座数12講座(前年4講座) ◆市内企業による新規講師登録なし。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦成寿

心の豊かさと生き抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

生涯学習課中央公民館 設定者 生涯学習課中央公民館長 村重加代子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
中央公民館講座等の充実	地域、学校等と連携した公民館事業の推進	地域、学校等と連携した講座が増加する。	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校、地域と連携した講座の実施(夏休みや参観日の利用の工夫) ◆放課後児童教室と連携した講座の実施 ◆他課と連携した講座の実施 ◆企業、団体と連携した講座の実施 ◆他の公民館と連携した講座の実施 ◆夏休みの子供の居場所や体験活動を意識した講座の実施 ◆子供と高齢者など異年齢の交流を意識した講座の実施 ◆国際交流を意識した講座の実施 ◆中学生の応援を募るなどの工夫をする。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校、地域と連携した講座の実施(21講座 8講座減) ◆放課後児童教室と連携した講座の実施(0講座) ◆他課と連携した講座の実施(23講座 16講座減) ◆企業、団体と連携した講座の実施(2講座 26講座減) ◆他の公民館と連携した講座の実施(3講座 2講座減) ◆夏休みの子供の居場所や体験活動を意識した講座の実施(17講座 26講座減) ◆子供と高齢者など異年齢の交流を意識した講座の実施(2講座 11講座減) ◆国際交流を意識した講座の実施(2講座 1講座増) ◆中学生の応援を募るなどの工夫をする。(0講座 5講座減)

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦 成 寿

心の豊かさと生き抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

文化財保護課 設定者 文化財保護課長 後 詳 子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
文化財の保護	<ul style="list-style-type: none"> ・シロヘビ飼育施設整備事業 ・民俗芸能まつり開催事業 ・文化財施設等維持管理業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・国指定天然記念物「岩国のシロヘビ」の保護及び保全のため、飼育環境の整備を行う。 ・民俗芸能の保存と伝承及び周知を行う場を提供する。 ・文化財の維持を図り、美観を向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旭第一シロヘビ屋外放飼場の土壌改修工事、屋根ネットの設置、電気柵の更新を行う。 ・民俗芸能まつりの開催 ・旧目加田家住宅の白壁を改修する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旭第一シロヘビ屋外放飼場の土壌改修工事、屋根ネットの設置、電気柵の更新を予定どおり期間内に完了 ・新型コロナウイルス感染症予防のため中止 ・旧目加田家住宅外周の白壁改修予定区間の改修を実施し、美観の向上が図れた。
文化財に関する各種の情報発信を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・中津居館跡報告書作成業務 ・シロヘビ保護管理業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内最大級の中世城館遺跡である中津居館跡で平成28年度から令和元年度までに行った調査の成果を報告する。 ・地域の大切な文化財を、子供たちに伝える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中津居館跡Ⅲの発行 ・シロヘビ親子教室などの行事を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・中津居館跡Ⅲを年度内に発行し、周知できる環境が整った。 ・新型コロナウイルス感染症予防のため中止し、次世代への継承が十分には図れなかった。
価値付けができていない文化財や歴史的資料等の調査・研究	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の価値付けのための調査・研究を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財審議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財審議会を7月に開催し、1件(中津居館跡一括出土銭)の市指定を行った。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦成寿

心の豊かさとしき抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

岩国徴古館 設定者 岩国徴古館長 後 詳子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
学芸員の専門性をいかした事業の実施による博物館の利用率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教育普及関係事業の実施による利用促進 ・調査研究と成果の活用による利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・展示を多様化することにより、幅広い世代の入館者増を図る。 ・各種講座の開催により、郷土の歴史への関心を高める。 ・研究成果を発信し、歴史研究の進展を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展の開催(年6回) ・常設展示室の活用 ・郷土史研究会の開催(年12回) ・古文書講座の開催(年各12回) ・書籍等の発行(年1種以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ・企画展を6回開催 ・常設展示の実施 ・郷土史研究会を10回開催 ・古文書講座基礎を11回、初級を10回開催 <p>※予定数より少ない原因は、新型コロナウイルス感染症の影響による。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査報告書の発行などを行い、郷土への関心を高めつつ研究成果が上がった。
博学連携の強化	博学連携事業	市内の学校と博物館が相互理解・協力し、学校教育においては、博物館の利用により子供たちの地域への関心を高めて郷土を愛する心を育み、博物館においては、施設や所蔵資料の周知・利用により活性化させることができる。	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館学芸員による出前授業、体験講座等の実施 ・体験教材の製作 ・資料集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館学芸員による出前講座等を15回実施 ・体験教材として着用体験用軍服など触れる資料レプリカの製作 ・博学連携の概要や実績をまとめた資料集の作成などを行い、学校と協働した博学連携の推進が図れた。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦 成 寿

心の豊かさと生き抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

中央図書館 設定者 中央図書館長 山本 圭子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
図書館施設の整備、充実	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館施設の維持管理業務 ・資料の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・7分館1分室の快適なサービス環境の整備を行う。 ・利用者の要望も含め、多種多様な資料の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各館職員との定期的な情報交換・点検の実施(通年) ・各施設の適正な契約・的確な支払業務の実施 ・適正な選書、選書会議の実施(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・館長会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4、5月を中止したが、7回(例年11回程度)行い、各館の運営状況や問題点等情報共有し、施設の安心・安全な維持管理に努めた。 ・選書会議を7回(例年11回程度)実施し、資料の充実を図った。
各種講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・充実した講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供から大人までを対象とした充実した講座の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・講演会(一般)の実施(通年) ・古典文学講座の実施(通年) ・おはなし会の実施(通年) ・読書への誘導のための実演(幼児・児童)(通年) ・その他講座の開催(通年) 	<ul style="list-style-type: none"> ・古典文学講座を始め、講演会やおはなし会等を一部中止としたが、募集人数を半分にするなど感染症拡大防止対策を図り136回(2,019人)開催した。昨年度(263回4,638人)と比較し、約5割の実施となった。
図書館利用者の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学生の図書館見学の促進 ・図書館利用者の登録率の向上 ・図書館活動の広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学生の図書館見学を年間延べ35校とする。 ・登録率を40%とする。 ・図書館活動に関する広報を市内一円に行き渡らせる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校に図書館見学依頼を実施 ・図書館施設利用者、図書館事業参加者へ登録依頼の実施 ・市報、マスコミ等への広報依頼を行い、各館においてチラシ、ポスター等を作成・配布し、広く利用者への周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・図書館見学は、17回(430人)で昨年度の29回(762人)と比較し、約4割減。 ・市内人口に対する館外利用登録率は、新玖珂図書館開館もあり、41.3%(昨年度39.5%)と登録率を伸ばすことができた。 ・広報等掲載回数は、感染症拡大防止対策として、講演会やおはなし会等の一部中止や、3密防止のため広報を最小限としたため38件、昨年度(181件)と比較して約8割減となった。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦 成 寿

心の豊かさと生き抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

由宇支所 設定者 由宇支所長 本 田 薫

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
定期的な生涯学習講座の開催	<ul style="list-style-type: none"> 「由宇・モア・大学」の開催 「チャレンジ道場」の開催 「子ども講座」の開催 	「由宇・モア・大学」の受講登録者を100人以上、「チャレンジ道場・子ども講座」の受講者を年間200人以上を目標とする。	<ul style="list-style-type: none"> 「由宇・モア・大学」年間7回の開催 「チャレンジ道場・子ども講座」年間10回以上開催 	「由宇・モア・大学」はコロナの影響で年間6回の開催にとどまり、また開催規模も縮小され受講登録者は84人となった。「チャレンジ道場・子ども講座」も人気の高い「お菓子作り」等の調理系講座が開催できず、年間受講者は97人となった。
由宇地域協育ネットの更なる充実	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な全体会議の開催 協力団体(個人を含む。)の確保 団体間の連絡体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 全体会議を年2回以上開催し、年間計画の作成、実績報告を行う。 関係団体へ協力依頼及び広報活動 携帯電話やスマホを利用した連絡体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 全体会議を年2回以上開催 各小中学校へ協力団体が活動の実施 あんしんメールアプリによる連絡体制の確立と運用開始 	全体会議は予定通り開催できた。あんしんメールアプリによる連絡体制が構築され、協力団体との連絡調整がスムーズとなり、協力団体の活動が積極的に行われた。
老朽化が著しい由宇地域の小中学校の修繕や施設の長寿命化を計画	<ul style="list-style-type: none"> 施設修繕の早期対応 学校敷地内の老木の管理 老朽化に影響がある雨漏りへの早期対応 	<ul style="list-style-type: none"> 子供たちが安心して学べる環境の確保 施設長寿命化の計画的な推進 倒壊の危険がある老木の管理 	<ul style="list-style-type: none"> 子供たちの安全に関わる施設修繕の実施 老朽化した照明設備の計画的なLED照明への更新 危険箇所の大木撤去・倒壊の危険がある桜老木撤去・竹藪の整理 	懸案であった防音サッシの修繕がスムーズに実施された。各小中学校の支障木の広範囲撤去を実施し、子ども達の教育環境が改善された。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦 成 寿

心の豊かさと生き抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

玖珂支所 設定者 玖珂支所長 弘 中 勝

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
機構改革(支所統合)後、市民に生じる混乱を最小限に留めるため、新体制へスムーズに移行できるよう環境を整える。	事務分担(支所統合後)の明確化	各種団体や地域住民に身近な業務を除く主たる業務は、教育委員会周東支所へ集約されている。	教育委員会周東支所と綿密な情報交換や協議の後、所管事務を速やかに確定させる。	支所統合後も身近な住民サービスは、玖珂担当で継続できるよう、周東支所と玖珂担当の業務分担を整理した。10月の統合後も、地域で大きな混乱は生じておらず、おおむね初期の目的は達成できた。
老朽化した施設(スポーツ施設を含む。)の改修を実施し、利用者の満足度向上に寄与する。	老朽施設の改修事業	各種施設において、老朽箇所が改善され、利用者が安全で快適に利用できている。	関係課や施設を利用する団体などと必要な調整を行い、円滑に改修事業を完了させる。	玖珂総合公園人工芝グラウンド修繕工事や玖珂こどもの館空調設備更新工事、玖珂体育センター耐震診断業務に着手し、予定どおり年度内に事業を完了した。
生涯学習講座において、市民ニーズの高い講座を開催する。	魅力ある生涯学習講座の開催	市民ニーズの高いメニューを講座に取り入れることにより、参加者が増加し、市民満足度が向上している。	運営協議会などとの協議を経て、アンケート結果などに基づき、市民の関心が高い講座を開催する。	新型コロナウイルス感染症対策のため、年度当初は施設の閉鎖や講座の自粛を余儀なくされたが、施設再開後は新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインなどに基づき、参加者数を制限するなどの対策を実施しながら各種講座を開催した。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦 成 寿

心の豊かさとしき抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

周東支所 設定者 周東支所長 加藤 勝 巳

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
市民の声に耳を傾け、市民の立場に立った運営をしていく。	・講座、イベント内容の充実	・PDCAサイクルによる内容の充実を図る。企画の協議、反省会を実施し、参加者の意向が反映される。	・事前に学校や関係団体グループと電話連絡や面接で連携をとり、ニーズを確認する。	前例のない対応を迫られた中、実行委員会等で協議し、開催の可否や規模の検討を行った。アンケート調査の集約により次回に備えている。生涯学習まつりは、発表の場がほしいとの要望から規模を縮小し新型コロナウイルス感染症予防をしながら実施した。
施設の利用者、管理者の要望を把握し、計画的に施設の更新・改修をする。	・施設の適切な管理	・施設の状況を把握し、計画的な管理、修繕が行われている。	・施設の管理者と毎月1回以上連絡をとり、状況の確認がされる。	施設管理の公平性を保つため、空調機設備の設置の有無を確認し対処した。管理者と連携を密にし状況把握をに対応した。
支所統合における業務のスムーズな移行	・業務分担の適正化	・玖珂、周東町内の住民の利便性が維持される。	支所間の協議を継続し、統合に支障のない体制を作る。	周東、玖珂支所それぞれの事務分掌を整理し、実情に合った事務統合案を作成し、協議した。住民サービス低下を招かないよう、統合前と同様の企画運営をした。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦 成 寿

心の豊かさと生き抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

錦支所 設定者 錦支所長 下村 豊

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
生涯学習活動やスポーツ活動の参加者の増加を図る。	・生涯学習講座、スポーツ講座、スポーツイベントの開催	市主催、共催による生涯学習講座、スポーツ講座等の参加者が増加する。	生涯学習講座、スポーツ講座、スポーツイベントの内容を充実させる。	コロナ禍により市主催による生涯学習講座は、地域からの講師を多用するなど工夫して実施したが、実施件数31件(対昨年80%)参加者数575人(対昨年53%)と減少した。スポーツクラブと協力実施した事業についても実施件数4件(対昨年80%)参加者数142人(対昨年65%)と減少した。
地域と一体となった教育を推進する。	・学校と地域の参加による生涯学習講座 ・各学校、地域協育ネットの行事に協力	地域連携による教育環境が整備される。	各学校と連携し、地域住民参加による生涯学習講座を設ける。各学校、地域協育ネットの行事(事業)に協力し、地域住民、文化団体等の積極的な参加を図る。	コロナ禍により学校と地域の連携による生涯学習講座の推進は難しく、5件、171人参加にとどまり、連年より大幅に減少した。地域の文化協会など文化団体と協力して実施した事業は、参加者465人(対昨年65%)となった。
学校施設、生涯学習施設の整備充実を図る。	・学校施設、生涯学習施設の整備	教育施設、生涯学習施設の整備により、子供たちと地域住民の安全を守るとともに、施設利用が増加する。	小学校、中学校、地域との連携を強化し、施設を整備	生涯学習を実施する施設として、錦ふるさとセンターの玄関ブロックと放送機器の整備、美川体育施設の照明機器の整備を実施した。ただし、コロナ禍において、ふるさとセンターの利用者は例年のほぼ半減となっている。

教育委員会の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 教育次長 三浦 成 寿

心の豊かさと生き抜く力を育む「教育文化のまち」を実現するための、教育環境を確立します。

美和支所 設定者 美和支所長 亀 弘 典 久

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
地域の教育資源等を精査し、今後も継続可能な教育・生涯学習活動を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・所管施設の在り方について、今後の活用方針を協議 ・楽しく参加できる生涯学習を企画運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管施設の利活用状況、維持管理の経費等により、今後の方向性を定める。 ・生涯学習への参加者の増 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管する全ての施設の中から、優先度を設けて取り組む。 ・参加者の要望を取り入れ、参加したい生涯学習を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・所管施設の在り方・今後の方向性について関係者と協議をもち、来年度以降の管内の方針を決定した。 ・コロナ禍により、生涯学習などの各種講座、講演ができなかった。

出納室の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 会計管理者 村上 和 枝

市民の財産である公金を出納保管する組織として、適正かつ効率的な会計事務を執行します。

出納室 設定者 出納室長 村上 和 枝

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
公金の出納及び保管を適正に実施するとともに、更なる効率化に努める。	支払事務の効率化	口座振替移行を推進し、事務の効率化を図る。	口座振替を実施している公共料金で、納付書払をしているものについて所管課に確認の上、順次口座振替に移行していく。	公共料金の口座振替件数は、令和3年2月末で6,780件となり、令和2年度末(6,079件)と比較して701件増加(11.5%増)している。
支出帳票等の適正な審査事務を実施するとともに、更なる効率化に努める。	正確かつ迅速な審査事務の実行	支出関係書類について、的確で公正な審査を実行し、不備を改善することにより、支払業務の適正化及び効率化を推進する。	①差戻し要因を洗い出し、実情を踏まえた指導を行う。 ②職場内で協議を行うことで、情報を共有し、課題解決を行う(7月～3月)。	7月から9月の間、支出関係書類の差戻し件数や要因の調査を行った。差戻しの件数が一番多かった「検査検収」の方法について職場内で検討の上、見直しを行った。
	差戻し件数の削減	各課会計事務担当者の事務処理能力を高め、差戻し件数の削減を図る。	①会計事務の研修を行う(5月庶務担当者研修)。 ②口座払い締切日や、会計事務留意点を掲示し、情報提供に努める。	①今年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、研修会が中止となったが、来年度以降は、コロナ禍においても各々がビデオで受講できるよう、研修ビデオを作製した。作製の際は、内容に今年度からの変更箇所、留意点等を追加した。 ②各課会計事務担当者に対し、掲示板を利用し、口座払い締切日や、年度替わりにおける支払い事務の注意点等留意事項を随時情報提供し、差戻し件数の削減に努めた。

議会事務局の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 議会事務局長 樋谷 正 俊

議員が議会活動及び議員活動を適切にできるよう、十分な知識と行動力を持った組織づくりを進めます。
住民の関心を議会活動に引きつけるための高度な発信力を持ち、その機能を有効に発揮できる仕組みを構築します。

庶務課 設定者 庶務課長 高村 和 恵

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
議会活動、議員活動にいかせる 情報収集、担当課及び局内の情 報共有	・正確な情報提供ができるよう情 報収集、情報共有	・議会活動等が適切に行えるよう に環境整備 ・情報収集や情報共有・協議	・市議会のタブレット導入のための 環境整備や議員活動のための資 料の整備 ・担当課からの情報収集や、局内 の情報共有、綿密な協議	市議会のタブレット導入のための 環境整備、議員活動のための資 料の整備を行った。また、情報提 供のための正確な情報収集が 行った。
市議会に対しての市民の参画意 欲が高まるよう情報を発信	・市民に議員活動、議会活動の内 容・必要性、重要性を理解しても らえるような情報公開	・議会だよりの内容の充実、ホー ムページへの市議会の活動内容 の掲載を行い、市議会の情報を 周知	・新しい市議会だよりのづくりを行 い、関心を高める。 ・次年度以降の議会だよりの構成 等についての協議 ・市議会の活動の様子を幅広く ホームページに掲載	市議会だよりについて、特集記事 等新しい内容を掲載し、関心を高 めた。ホームページに議会の予定 や活動内容等幅広く情報発信を 行った。

議会事務局の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 議会事務局長 樋谷 正 俊

議員が議会活動及び議員活動を適切にできるよう、十分な知識と行動力を持った組織づくりを進めます。
住民の関心を議会活動に引きつけるための高度な発信力を持ち、その機能を有効に発揮できる仕組みを構築します。

議事課 設定者 議事課長 鈴川 芳 智

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
議員活動、議員活動にいかせる情報収集や、担当課及び局内での情報共有	・正確な情報提供ができるよう情報収集、情報共有	・議会活動が適切に行えるような環境	・市議会の適切な運営のための環境整備や議員活動のための資料収集及び整備	本会議及び委員会等においては、議長及び委員長並びに議員の意見を反映するよう次第書等を精査し、確実な運営に努めた。また、審議及び審議に必要な情報収集、資料整備を正確に行った。
市民の参画意欲が高まるよう、市議会に対して関心を持ってもらうための情報を発信	・市民に議会活動、議員活動の内容、必要性、重要性を理解してもらえる詳細かつ正確な情報公開	・議会の議案の審査及び運営についての情報を周知する。	・ホームページに、市議会会議録等の記録を掲載 ・次年度以降の議会だよりの構成等についての協議	会議録等を精査して作成し、公開することにより、正確な情報提供を行った。議会広報誌において、ネット環境へのリンク付けによる周知拡大を図ることができた。

監査委員事務局の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 監査委員事務局長 村 重 政 司

厳正で的確な監査を実施することにより、行財政の適法性及び経済性、効率性、有効性を確保し、市民から信頼される市政運営に寄与します。

監査委員事務局 設定者 監査委員事務局次長 西 本 博 之

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
定期監査の実施	定期監査	監査結果が「良好」	<ul style="list-style-type: none"> ・監査基準に基づき、年間の監査計画に沿って定期監査を実施 ・各部局の指摘事項を前回監査時より減少させるため、監査チェック項目を様々な手段で事前に周知 	年度当初に庁内電子掲示板にてチェック項目を掲示。前回と着眼点が同一でないため単純比較はできないが、前回に比べて事前審査指摘事項はやや増加。監査結果は「おおむね良好」
決算審査の実施	決算審査	審査意見が「誤りはない」	<ul style="list-style-type: none"> ・監査基準に基づき、年間の監査計画に沿って決算審査を実施 ・決算審査にあわせて、健全化指標審査を実施 	提出された資料をもとに決算審査・健全化指標審査を実施。監査基準に基づき計画的に実施し審査意見は「誤りはない」
監査スキルの向上	研修	監査関連の研修を計画的に実施できた。	<ul style="list-style-type: none"> ・監査スキル向上のため、計画的に外部研修参加 ・研修受講後においては、受講内容を職場内で共有 ・人事異動による新規監査配属職員を対象に、4・5月に職場内研修を集中的に実施することにより、監査知識早期習得を支援 	計画的に外部研修に参加し受講内容を共有。職場内研修を年度当初に実施し監査スキル向上を推進

農業委員会事務局の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 農業委員会事務局長 中西 亮 二

農業の振興と中山間地域の維持発展のため、農業委員会の組織を十二分に活用し、地域と行政の架け橋となって、多面的機能を有する農地の適正な管理に寄与します。

農業委員会事務局 設定者 農業委員会事務局次長 藪 本 泰 男

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
遊休農地について、遊休状況を解消する面積を、毎年度増加させる。	農地利用状況調査(農地パトロール)及び農地利用意向調査の実施	農地の利用状況を調査し、遊休農地については、その利用に関する意向を把握することで、的確な指導・助言を行い、遊休農地の発生防止と解消による遊休農地面積の減少につなげる。	①農地利用状況調査実施準備(5月～6月) ②農地利用最適化推進委員による農地利用状況調査と現地指導の実施(7月～9月) ③調査結果の取りまとめ(10月～11月) ④農地利用意向調査の実施(12月～1月) ⑤調査結果に基づき、遊休農地の減少に向けて関係機関との調整	①農地利用状況調査実施準備(5月～6月) ②農地利用最適化推進委員による農地利用状況調査と現地指導の実施(7月～9月) ③調査結果の取りまとめ(10月～11月) ④農地利用意向調査の実施(12月～1月) ⑤調査結果に基づき、遊休農地の減少に向けて関係機関との調整(他に農業委員への報告、相談者へのあっせん等)
農業委員会総会の開催	農地法に基づく法定許可業務の適正な実施	総会で農業委員から承認を得られるよう申請書を整え、議案として諮る。	毎月1回実施する。 例) ①3月23日:申請書受付締切 ②3月26日:申請書目合せ ③4月16日:総会	毎月1回実施した。 例) ①3月23日:申請書受付締切 ②3月26日:申請書目合せ ③4月16日:総会

選挙管理委員会事務局の使命又は目指す姿【部の組織目標】 設定者 選挙管理委員会事務局長 宇佐川 武子

公正・正確な選挙執行のため常日頃から準備するとともに、低下する投票率を向上させるため、啓発活動をより一層活発に行います。

選挙管理委員会事務局 設定者 選挙管理委員会事務局次長 鈴川 純子

課の使命又は目指す姿 【課の組織目標】	課の組織目標を実現するための今年度の主な取組			
	主な取組	主な取組の目指す状況	主な取組の内容	主な取組の達成状況
若年層対象の啓発活動を充実させることで、選挙への関心を深める。	出前講座の拡充	将来有権者となる生徒への効果的な啓発を行うことで、投票意識の高揚を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座開催と講座内容の充実 ・啓発作品募集、優秀作品展示 ・選挙物品貸出し ・成人式での出前講座 	高校2校、中学校1校で出前授業を行い、中学校においてはZoomを活用した選挙に関する講話を行った。啓発作品募集、優秀作品展示、選挙物品の貸出しも行った。成人式が中止になったため、新成人に対する啓発活動はできなかった。
投票率の向上に取り組む。	投票環境の利便性の向上	投票環境の利便性の向上に努め、投票率のアップにつなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・投票所の巡回 ・投票所(当日・期日前)の開設等の検討 	全投票所を巡回し、投票環境の確認を行った。
選挙担当職員に向けた選挙執行時の事務をわかりやすく説明したマニュアルを更新する。	岩国市選挙事務提要のリニューアル	担当ごとに異なる業務の改善点・手順を整理し、効率的に選挙を執行するとともに、人事異動等で人員に変更があった場合でも効率的に選挙が執行できるよう体制をつくる。	岩国市選挙事務提要の見直し	12月に完成
次期選挙執行に向けた選挙事務を進めていく。	次期選挙執行に向けた選挙事務の早期準備	早期に準備することで、選挙の執行を確実なものとし、職員の時間外勤務時間の抑制にもつながり、ワーク・ライフ・バランスが可能となる。	選挙事務の準備	現段階でできる範囲のものを行った。